

ネパール NGOハンドブック 2018年度



独立行政法人 国際協力機構 (JICA) ネパール事務所
NGO-JICA ジャパンデスク



ネパール NGOハンドブック 2018年度

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) ネパール事務所
NGO-JICA ジャパンデスク

ネパール NGOハンドブック(2018年度)

2018年3月発行

編集・発行 独立行政法人 国際協力機構(JICA)ネパール事務所
NGO-JICAジャパンデスク

National Life Insurance Building 3rd Floor

Lazimpat, Kathmandu

電話:(+977)1-4425636

Email: jicanp-ngodesk@jica.go.jp

本書に記載されている内容は、当機構の許可無く転載できません。

©2018 Japan International Cooperation Agency (JICA) Nepal Office

デザイン、印刷制作: PENTAGRAM, 5171078
business.pentagram@gmail.com

Cover Photo : www.insidehimalayas.com/mardi-himal-trek

はじめに

『ネパールNGOハンドブック』は、2003年よりJICAネパール事務所に設置されているNGO-JICAジャパンデスク（通称NGOデスク）が隔年で編集・出版しているハンドブックです。

NGOデスクでは、ネパール国で活動する本邦団体の支援及びJICAと本邦団体の連携促進を目的として、ネパールでのNGO活動に係る情報収集と情報提供を行っております。本書では、これまでに皆様から寄せられた質問相談、および関連政府機関への聞き取り調査、NGOデスクが培ってきた経験と知見を基に、皆様に必要となる情報を包括的にまとめています。

本書が、現在ネパール国で活動されている皆様にはもちろん、今後国際協力活動を開始される方にとってもお役に立ちますことを切に願っています。

2018年3月

JICAネパール事務所

所長 佐久間 潤

ご利用の前に

本書では、ネパール連邦民主共和国（以下、ネパール国）で支援活動を実施している、もしくはこれから支援活動を開始しようとしている日本の団体に向け、ネパール国での支援活動に関わる基本的な情報をまとめています。内容は、正確・公平・最新であることに努めていますが、2017年に実施された選挙後、徐々にではありますが地方行政への権限移譲が進んでいます。本書ご利用に際し、最新の情報を確認の上、各自の判断・責任の下ご活用下さいませよう、お願い申し上げます。

本書をご利用いただく際、下記の点にご留意下さい。

- 本書はJICAネパール事務所NGO-JICAジャパンデスク（NGOデスク）で取りまとめたものであり、独立行政法人国際協力機構（JICA）の公式見解を示すものではありません。
- JICA、JICAネパール事務所、NGOデスクは、理由の如何を問わず、本書の記載内容に起因して、利用者または第三者が被った不利益、損害等について、一切の責任を負いかねます。特に、安全・治安情報につきましては、生命や財産に影響を及ぼすことから、外務省の渡航安全情報等に登録する等、各自の責任において最新かつ正確な情報を入手して頂くようお願いいたします。

本書の作成・出版にご協力下さった方に深謝申し上げますとともに、本書がネパール国で活動中または今後活動される皆様にお役に立てますと幸甚に存じます。

JICAネパール事務所
NGO-JICAジャパンデスク

目次

略語表	2
第1章 ネパール社会	3
ネパール国基礎概要	5
ネパール国略史	5
民族区分	6
安全情報	7
第2章 日本の団体によるネパール国での支援	8
日本の団体によるネパール国での国際協力活動	9
日本の団体がネパール国に国際NGO登録しないで活動する場合	9
日本の団体がネパール国に国際NGO登録しないで活動する場合 モニタリング経費について	10 11
第3章 草の根技術協力事業	12
草の根技術協力事業の事業形態	13
草の根技術協力事業に応募する際の留意点	14
草の根技術協力事業に採択された後	14
草の根技術協力事業の近年事例	15
草の根技術協力事業における手続きの流れ	16
第4章 ネパール国での他JICA事業	18
技術協カプロジェクト・無償資金協力	19
有償資金協力・ボランティア派遣	20
第5章 震災復興支援	21
ネパール大地震からの復旧・復興支援	22
JICAネパール事務所による主要な震災復興支援プロジェクト	23
第6章 NGO支援スキーム	24
第7章 NGOディレクトリ	26

略語表

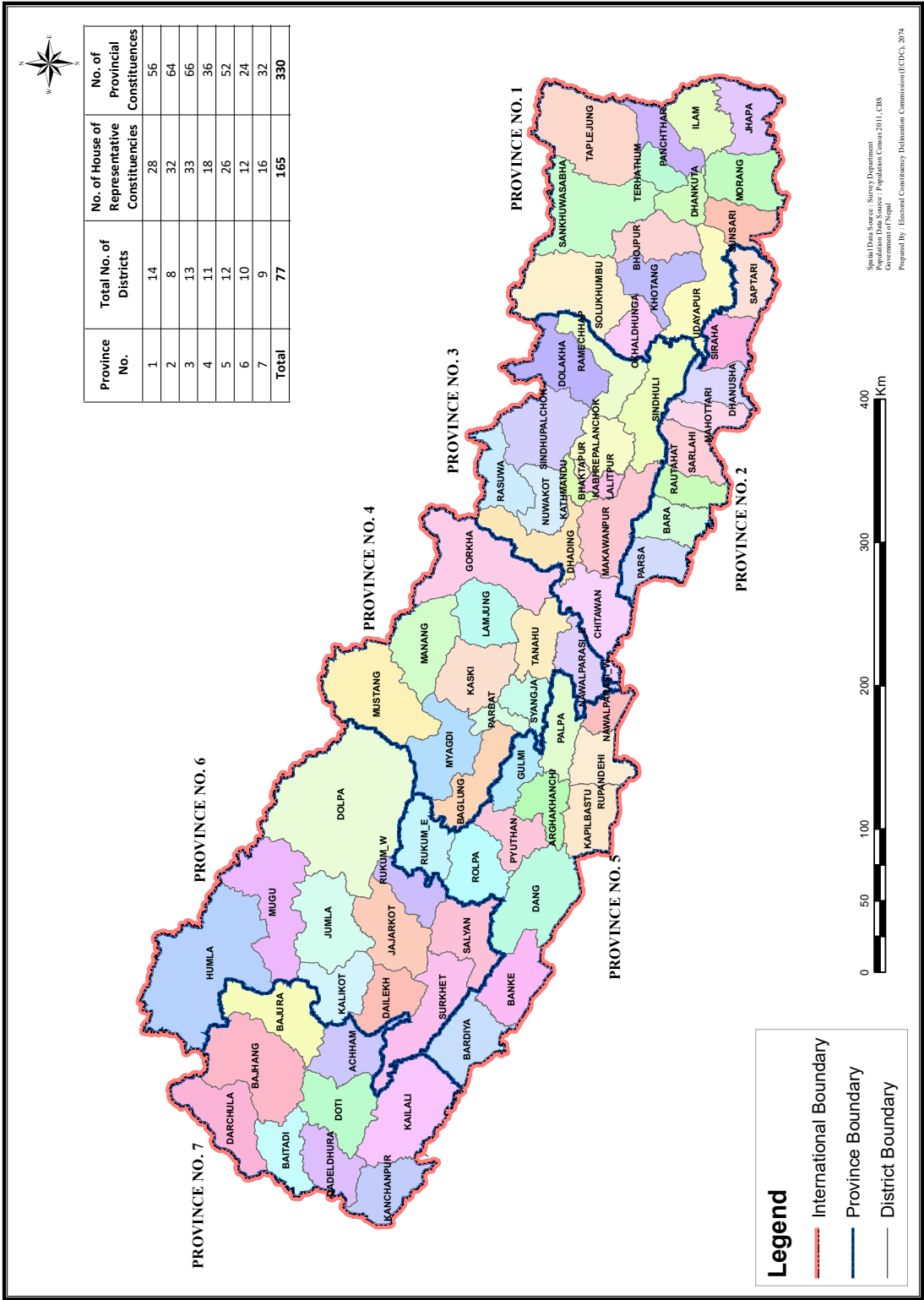
略称	英語	日本語
AIN	Association of International NGOs in Nepal	ネパール国際NGO協会
CP	Counter Part	(現地) カウンターパート
CTEVT	Council for Technical Education and Vocational Training	技術教育・職業トレーニング協議会
FCHV	Female Community Health Volunteer	女性地域保健ボランティア
GA	General Agreement	一般協定書
INGO	International Non-Government Organization	国際INGO (ネパール国外に本部を置くNGO)
JPP	JICA Partnership Program	JICA草の根技術協力事業
MoU	Memorandum of Understanding	覚書
NFN	NGO Federation of Nepal	ネパールNGO連合会
PA	Project Agreement	事業合意書
PA	Project Approval	事業許可証
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
SEE	Secondary Education Examination	中等教育試験 (10学年生での試験)
SLC	School Leaving Certificate	全国統一試験 (12学年生での試験)
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会

※ 2018年以降、ネパール国における連邦制への移行の進捗に伴い、上記の一部組織が消滅・改編される可能性があります。

第1章



ネパール国の行政・社会



Province No.	Total No. of Districts	No. of House of Representative Constituencies	No. of Provincial Constituencies
1	14	28	56
2	8	32	64
3	13	33	66
4	11	18	36
5	12	26	52
6	10	12	24
7	9	16	32
Total	77	165	330

Spacial Data Source: Survey Department
 Population Data Source: Population Census 2011, CBS
 Government of Nepal
 Prepared By: Electoral Constituency Delineation Commission (ECDC), 2014

ネパール国基礎概要

面積	14.7万平方キロメートル（北海道の約1.8倍）
人口	2,649万人（2011年人口調査）
人口増加率	1.35%（2011年人口調査）
宗教	ヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）他
識字率	65.9%（2011年国勢調査）
主要産業	農林業、貿易・卸売業、交通・通信業
一人当たりGDP	90,521ルピー（約848米ドル）（2016/2017年度ネパール財務省）
GDP実質成長率	6.94%（2016/2017年度ネパール財務省）
物価上昇率	9.9%（2015/2016年度平均値ネパール中央銀行）
経済概況	内陸開発途上国（LLDC）で、就労人口の約2/3が農業に従事。 各国政府・国際機関より多額の開発援助を受けている。

ネパール国略史

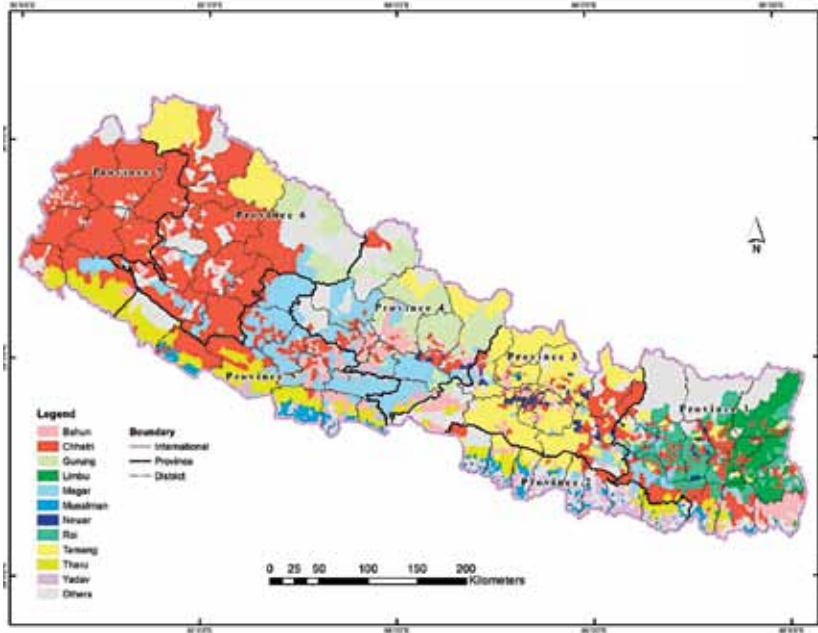
1769年	プリティビ大王による国家統一
1846年	ラナ将軍家による専制政治
1951年	王政復古
1956年	日本・ネパール外交関係樹立
1990年	民主的な新憲法導入
2007年1月	暫定憲法成立
2008年5月	制憲議会発足
2013年11月	第2回制憲議会選挙実施
2014年1月	制憲議会開会
2015年9月	新憲法公布
2017年5月	地方選挙（第1回投票）実施

出典：外務省 ネパール基礎データ

民族区分

ネパール国には60以上の民族が存在しており、地域差はありますが、異なる言語・文化を持つ民族が混在して居住しています。さらに、各民族が置かれている社会経済状況は、開発課題と関連があります。各民族には、概ね共通する考え方等があるので、活動地域・活動対象者を選定する際に役立ちます。

民族分布（地図）



民族分布（割合%）

民族名	1州	2州	3州	4州	5州	6州	7州	よくある姓
Bahunバフン	17.0	3.9	31.3	16.1	17.2	4.1	10.3	Sharma, Bhandari
Chhetriチェトリ	15.2	2.5	21.7	7.3	13.9	15.1	24.1	Thapa, Karki
Gurungグルン	12.0	0.7	23.8	52.8	7.8	2.1	0.9	Gurung, Ghale
Limbuリンブー	94.2	0.5	4.6	0.3	0.2	0.0	0.2	Limbu, Subba
Magarマガル	10.0	3.4	14.3	24.2	35.7	9.3	3.0	Magar, Ale
Musalman ムサルマン	14.0	53.7	3.2	1.8	26.5	0.2	0.5	Khan, Shah, Husen
Newarネワール	12.8	3.1	70.8	7.8	4.7	0.4	0.5	Shakya, Shrestha
Raiライ	82.8	1.8	13.7	1.0	0.4	0.1	0.2	Rai, Thulung
Tamang タマン	13.7	7.6	73.3	3.3	0.4	0.9	0.7	Tamang, Lama
Tharuタルー	10.8	16.4	5.3	2.9	38.9	0.5	25.3	Tharu, Chaudary
Yadavヤダブ	5.7	75.8	1.1	0.2	17.1	0.0	0.1	Yadav, Gupta
他	16.2	37.3	10.0	7.4	15.2	6.6	7.3	Thakali, Sherpa, Biswokarma

出所：Census 2011 and Province Delineation GIS Data

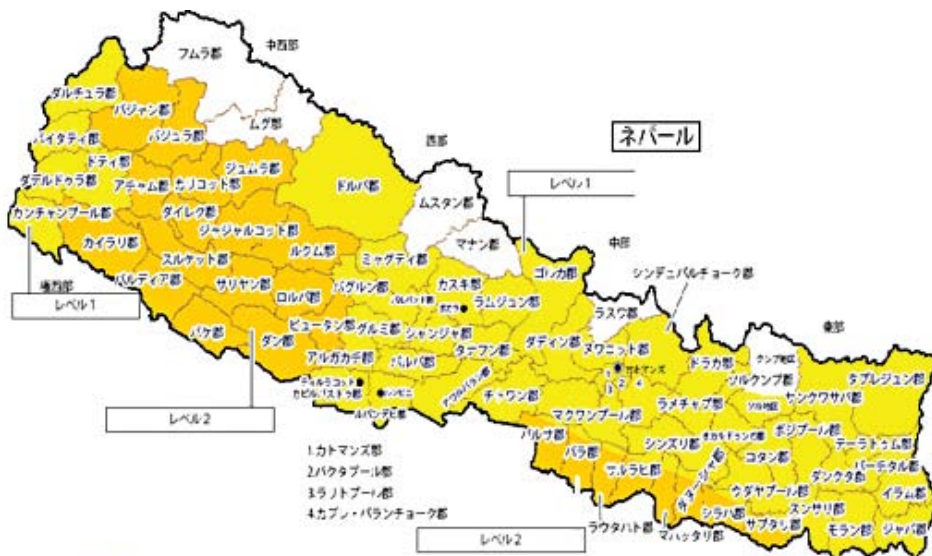
安全情報

ネパール国で国際協力活動を行う際、安全に留意することは自身を守るためだけでなく、事業の安定的な継続性、ひいては団体の信頼性にもつながります。2018年3月現在、ネパール国の治安状況は安定しているものの、今後の政治状況によっては、不安定になることもあり得ます。常に最新の安全情報を入手して下さい。

外務省 海外安全情報 <http://www.anzen.mofa.go.jp/>
海外への渡航・滞在にあたっての危険情報を収集確認できます。

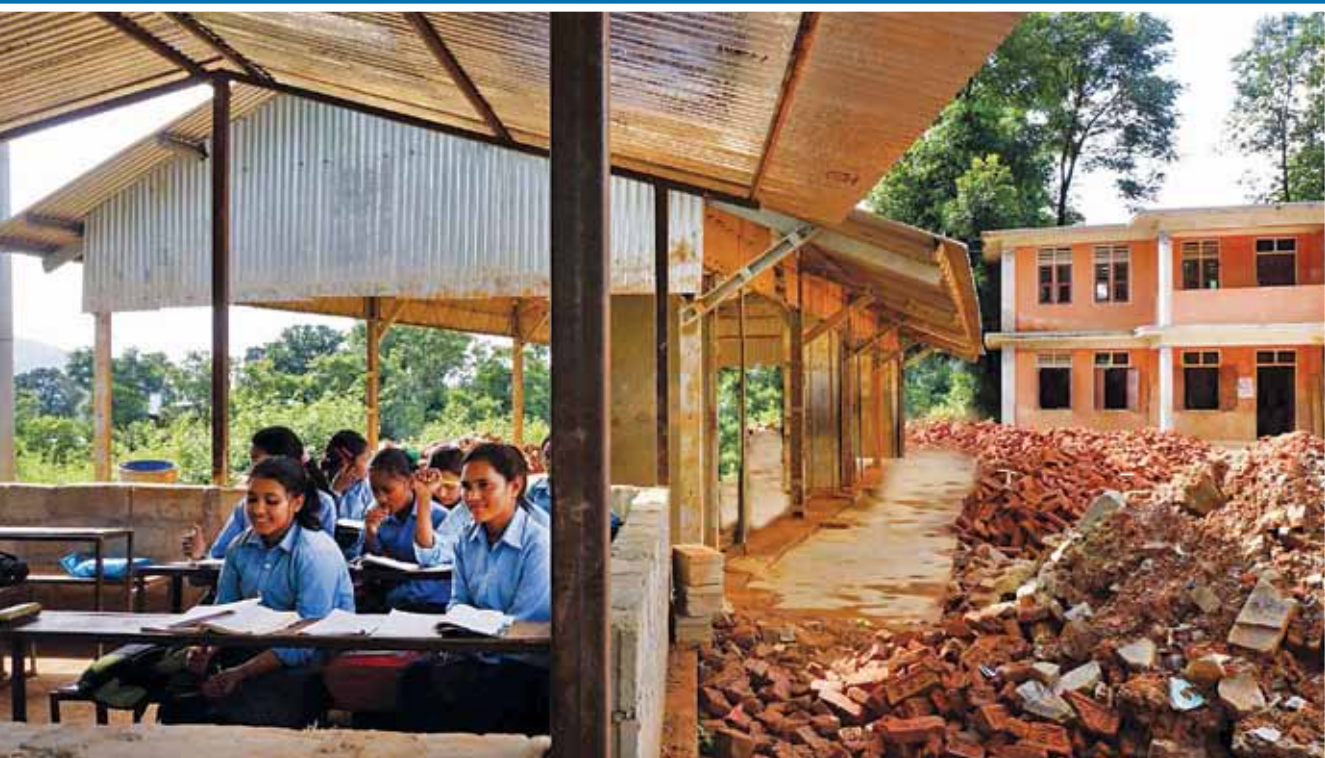
たびレジ <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>
緊急時、在外公館等から緊急時情報提供を受けられる海外旅行登録システムです。3ヶ月未満の海外旅行者や海外出張者に対し、外務省が発信するメールを受けられます。当ウェブサイトアクセスし、旅行の日程や滞在先、連絡先など必要事項を登録すると、旅行期間中、自動的に現地の最新安全情報や、緊急事態発生時の連絡が日本語で送られてきます。

2018年3月現在



- 凡例：「レベ1：十分注意してください。」
・その国・地域への渡航、滞在に当たって危険を避けていただくため特別な注意が必要です。
- 「レベ2：不要不急の渡航は止めてください。」
・その国・地域への不要不急の渡航は止めてください。渡航する場合には特別な注意を払うとともに、十分な安全対策をとってください。
- 「レベ3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」
・その国・地域への渡航は、どのような目的であれ止めてください。（場合によっては、現地に滞在している日本人の方々に対して避避の可能性や準備を促すメッセージを含むことがあります。）
- 「レベ4：避避してください。渡航は止めてください。（避避勧告）」
・その国・地域に滞在している方は滞在地から、安全な国・地域へ避避してください。この状況では、当然のことながら、どのような目的であれ新たな渡航は止めてください。

第2章



日本の団体による
ネパール国での支援

第2章 日本の団体によるネパール国での国際協力活動

ネパール国で国際活動をするための法律や情報は、女性・子供・社会福祉省（Ministry of Women, Children and Social Welfare）管轄の社会福祉協議会（Social Welfare Council: SWC）が統括し、現地NGOと外国NGOとの国際協力活動の促進を行っています。

■ 日本の団体がネパール国に国際NGO登録して活動する場合 ■

<要件：ネパール国内における年間事業予算がUSD20万以上である本邦団体>

ネパール国で国際NGOとして登録して活動するためには、初めに一般協定書（General Agreement: GA）を締結し、次にGA締結後3ヶ月以内に事業合意書（Project Agreement: PA）を申請・締結します。但し、GA締結要件が、『ネパール国内での年間事業予算が、USD20万以上であること』となっており、当要件を満たさない場合、GA締結ができません。（所要期間 約3ヶ月～半年）

一般協定書（GA）締結のための提出書類

	内容	備考
1	本邦団体の登記簿謄本	日本語（原本） & 英語（翻訳）
2	本邦団体の定款	日本語（原本） & 英語（翻訳）
3	本邦団体の規則	日本語（原本） & 英語（翻訳）
4	年間USD20万使用誓約書（Commitment Letter）	英語（財源も記載します。）
5	事業提案書（Concept Paper）	英語
6	ネパール国に駐在する方（事務所長）の駐在令（Appointment Letter） …事務所長の履歴書・旅券およびそのコピー	日本語（原本） & 英語（翻訳）
7	SWC様式のGA申請書	
8	カバーレター	英語
9	日本大使館からのレター	日本大使館へご相談下さい。

※日本大使館で上記全書類を承認（＝押印）してもらいます。

※GA締結料金USD1,000.支払後、GAが締結されます。

※GA更新料金については、直接、SWCへお問合せ下さい。

事業合意書（PA）締結のための提出書類

	内容	備考
1	ネパール国に駐在する方の駐在令（Power of Attorney）	日本語（原本） & 英語（翻訳）
2	SWC様式のPA申請書	英語
3	カバーレター	英語

※PA締結料金（事業予算・期間によって異なる）は、Evaluation Costという名目で締結前に支払います。

GA・PA共に、上記提出書類を揃え、SWCへ提出します。上記以外の書類を求められることがありますので、必ず事前にSWCを訪問の上、必要書類を確認して下さい。尚、提出後に事業内容の変更や駐在員数の増員はできませんので、ご留意下さい。

留意事項

- 初めに、本邦団体はSWCと一般協定書（GA）を締結します。
- ▶ GAを締結したことで、本邦団体は国際NGOの立場を有しますが、GAを締結しただけでは、事業を開始することはできません。事業を開始するためには、別途PAを締結します。
- 一般協定書（GA）締結後、本邦団体はSWC&現地CPと事業合意書（PA）を締結します。
- ▶ GA締結後、3ヶ月以内にPAを締結しますが、できなかった場合、更に3ヶ月延長（最大6ヶ月）が認められます。しかし、6ヶ月以内にPAを締結できなかった場合、GAが取消されます。
- ▶ PA締結前に、本邦団体はSWC等に対し事業内容のプレゼンテーションを行います。
- SWCは、半年毎、アドバイザー委員会を実施し、事業の進捗具合を精査します。
- SWCは、事業期間中1～2回程、外部有識者による事業評価（モニタリング）を実施します。

GA締結にて可能となる事

- 事務所開設
 - 銀行口座開設
 - 外国人駐在員配置
 - ▶ Non Tourist VisaとWork Permitの取得… SWCが関係省庁に対し、レターを発行します。
- ※GAで駐在可能なのは、事務所長1名のみです。(条件:学士卒および関連分野経験5年)

PA締結にて可能な事

- 銀行口座開設
 - 外国人駐在員配置
 - ▶ Non Tourist VisaとWork Permitの取得…SWCが関係省庁に対しレターを発行します。
- ※PAで駐在可能なのは、駐在員数名です。(条件:修士卒・関連分野経験5年他)

SWCのホームページに詳細情報や申請書様式（英語）が掲載されていますので、ご参考下さい。

■ 日本の団体がネパール国に国際NGO登録しないで活動する。

<要件：ネパール国内における年間事業予算がUSD20万未満である本邦団体>

本邦団体はネパール国に国際NGO登録することはできませんが、活動地に本部を置く現地NGOを現地CPとして、現地CPを通じて国際協力活動することが可能です。現地CPは本邦団体に代わり、SWCに事業許可証（Project Approval: PA）を申請します。(所要期間：半月～3ヶ月)

この場合、一般協定書（GA）と事業合意書（PA）は締結しませんので、「GA/PA締結により可能となること」にある長期滞在者査証取得、本邦団体の事務所設立、銀行口座の開設等はできません。

SWC登録済の現地NGOは、SWCのウェブサイトから検索可能です。

<http://www.swc.org.np/?p=228>



■ モニタリング経費について■

事業期間中、SWCが事業のモニタリングを実施します。事業の期間および年間予算規模により、経費が異なります。

【モニタリング回数】

事業期間3年未満…終了時（1回）

事業期間3年以上5年未満…中間時と終了時（2回）

【支払料金・時期】

事業合意書（PA）に基づく事業である場合…PA締結時に支払っています。

事業許可証に基づく事業である場合…モニタリング時期に支払います。

【現地NGOによる支払料金】

年間予算	料金(NRs.)	年間予算	料金(NRs.)
50万		800万~1,000万	100,000.
50万~200万	報告書	1,000万~1,500万	110,000.
200万~300万	50,000.	1,500万~2,000万	120,000.
300万~500万	60,000.	2,000万~2,500万	130,000.
400万~600万	70,000.	2,500万~3,000万	140,000.
600万~800万	80,000.	3,000万~4,000万	215,000.
		4,000万~5,000万	225,000.

上記以外に、SWC職員・外部有識者の交通費・日当宿泊費等、別途支払わなければなりません。

予告なしに料金改訂されることもありますので、詳細は必ず直接SWCへご確認下さい。

【国際NGOによる支払料金】

年間予算	料金(NRs.)
1,000万~1億	600,000.
1億~2億	850,000.
2億~3億	1,025,000.
3億~4億	1,200,000.
4億~5億	1,375,000.
5億以上	1,500,000.

上記以外に、SWC職員・外部有識者の交通費・日当宿泊費等、別途支払わなければなりません。

予告なしに料金改訂されることもありますので、詳細は必ず直接SWCへご確認下さい。

http://www.swc.org.np/wp-content/uploads/2016/08/Monitoring-Evaluation_Nirdesika_second_ammendment.pdf

第3章



草の根技術協力事業

第3章 草の根技術協力事業

草の根技術協力事業とは、国際協力の意志を持つ本邦団体による開発途上国の地域住民を対象とした国際協力活動を、JICAが政府開発援助（ODA）の一環として促進助長する事業です。日本の市民と開発途上国の地域住民との間で、人を介した協力を通じ、技術・知識・制度等の移転を行い、開発途上国の人々の生活改善・生計向上に貢献します。

対象事業分野について、下記のような事業が挙げられます。

- (1) コミュニティ開発（農・山・漁村等の開発等）
- (2) 防災の主流化（災害に強いコミュニティづくり等）
- (3) 脆弱性の高い人々への支援（児童・障害者・高齢者・難民等）
- (4) ジェンダーの主流化（ジェンダーの平等を目指したエンパワーメント等）
- (5) 保健医療（地域保健・母子保健・公衆衛生・栄養改善等）
- (6) 生計向上（伝統産業振興・住民組織化等）
- (7) 人材育成（教員養成・識字教育・ノンフォーマル教育・初等教育環境改善、職業訓練等）
- (8) 自然資源の持続的利用（荒廃地回復・森林水産資源管理等）

対象外事業分野について、下記のような事業が挙げられます。

- (1) 寄付または建設のみの事業
- (2) 調査研究の事業
- (3) 実施団体の経済的利益を図る事業
- (4) 宗教・政治活動に関する事業
- (5) 文化交流（スポーツ・日本語教育等）事業
- (6) 医療行為を伴う事業

※詳細や応募時期、実際の応募時は必ず、JICA草の根技術協力事業のウェブサイトをご確認下さい。

<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/>

草の根技術協力事業の事業形態

①	パートナー型				
期間	最大5年間	期間中の予算	1億円	応募時期	年2回（春・秋）
応募条件	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国の法人格を有する団体（任意団体不可）であること。 ・開発途上国での国際協力活動の実績が2年以上あること。 				
②	支援型				
期間	最大3年間	期間中の予算	1,000万円	応募時期	年2回（春・秋）
応募条件	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国の法人格を有する団体（任意団体可）であること。 ・日本国または開発途上国での国際協力活動の実績が2年以上あること。 ・開発途上国での実績は不問である。 				
③	地域活性化特別枠				
期間	最大3年間	期間中の予算	6,000万円	応募時期	年1回
応募条件	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体であること。 ※地方自治体が指定する本邦団体（法人・NGO・民間企業等）が実施団体となることも可。 				

草の根技術協力事業に応募する際の留意点

- 応募前に、団体所在地を管轄するJICA国内機関で、事前コンサルテーションを受けていることが応募条件になります。JICAネパール事務所への事前コンサルテーションは必須ではありませんが、いつでもご相談下さい。
- 現地CPは、SWC登録済ネパール国のNGOを選んで下さい。ネパール国の行政機関・国公立機関（国公立学校・国公立病院・国公立研究機関等）・SWC登録済国際NGOを現地CPとすることは不可です。
- 活動対象が行政機関・国公立機関であっても、本邦団体はネパール国のNGOを現地CPとしなければなりません。
- 現地NGOを選ぶ際、本邦団体の活動対象地に本拠地がある団体を選ばなければなりません。
- 現地NGOは、SWCのウェブサイトから検索可能です。http://www.swc.org.np/?p=228

草の根技術協力事業に採択された後

- [1] 年間事業予算20万米ドル以上の本邦団体（本邦団体はSWCに国際NGO登録をする必要があります。）
p9をご参照の上、別途、JICAネパール事務所へご相談下さい。
- [2] 年間事業予算20万米ドル未満の本邦団体（本邦団体はSWCに国際NGO登録することができません。）

草の根技術協力事業では、ほとんどの事業が年間事業予算20万米ドル未満の場合であることが多いことから、ここでは [2] の場合の採択後の流れを説明します。

- ① 本邦団体と現地CPは、草の根技術協力事業の現地活動部分に関する覚書（MoU）を締結します。
- ② SWCへの事業許可証申請は、本邦団体ではなく、現地CPが行います。
 - ・現地CPは、SWCのウェブサイトですべての書類を確認し、SWCを訪問し追加提出書類の有無を確認します。
 - ・事業内容によっては追加書類を求められることがあります。
 - ・現地CPは、SWCのウェブサイトから指定用紙をダウンロードし、事業許可証申請書類を作成します。
- ③ 現地CPは、全ての書類を揃えてSWCへ提出します。
- ④ 現地CPは、SWCに全ての書類を提出したと同時に、JICAネパール事務所（NGOデスク）にその旨連絡します。
- ⑤ JICAネパール事務所が、SWC宛にエンドースメント・レター（事業許可証発行を促進する依頼書）を発行します。
- ⑥ 現地CPが、JICAネパール事務所ですべての書類を受取り、SWCへ提出します。
- ⑦ 半月～1ヶ月後、SWCが事業許可証を発行します。
 - ・適宜、現地CPがSWCへ電話確認もしくは訪問して、確認することをお勧めします。
 - ・政治情勢や大型連休の時期によっては、1ヶ月以上かかることがあります。
- ⑧ 現地CPは、本邦団体とJICAネパール事務所（NGOデスク）へ、事業許可証が発行された旨連絡します。
- ⑨ 本邦団体はJICA国内機関へ、事業許可証（コピー）を提出します。
- ⑩ 本邦団体はJICA国内機関と、草の根技術協力事業における契約をします。
 - ・草の根技術協力事業の契約者は、本邦団体とJICA国内機関であり、JICAネパール事務所ではありません。
 - ・本邦団体は、草の根技術協力事業中の活動報告書・会計報告書等をJICA国内機関へ提出します。
 - ・本邦団体は、毎月20日までに翌月の派遣について下記書類を提出します。
 - (1) 現地業務者連絡先届（現地に長期滞在中であっても、または、派遣がない月でも提出）
 - (2) 盆地外移動届（カトマンズ盆地外へ移動される場合のみ）
- ⑪ 草の根技術協力事業の契約成立後、本邦団体が初めてネパール国へ派遣される際には、必ずJICAネパール事務所を訪問します。プロジェクト・マネージャーがJICAネパール事務所に対し今後の事業の説明を行い、その後、安全対策講習を受けます。

- ⑫ 本邦団体および草の根事業関係者（専門家含む）がネパール国へ派遣される際は、可能な限りJICAネパール事務所を訪問し、活動内容を報告します。
- ・JICAネパール事務所は、事業実施国にある在外事務所として、適宜現場をモニタリングします。
 - ・JICA国内機関も、現地で中間モニタリング等を実施します。
 - ・草の根技術協力事業終了の際、JICA（国内機関・ネパール事務所）が現場へ赴き、終了時評価を実施します。

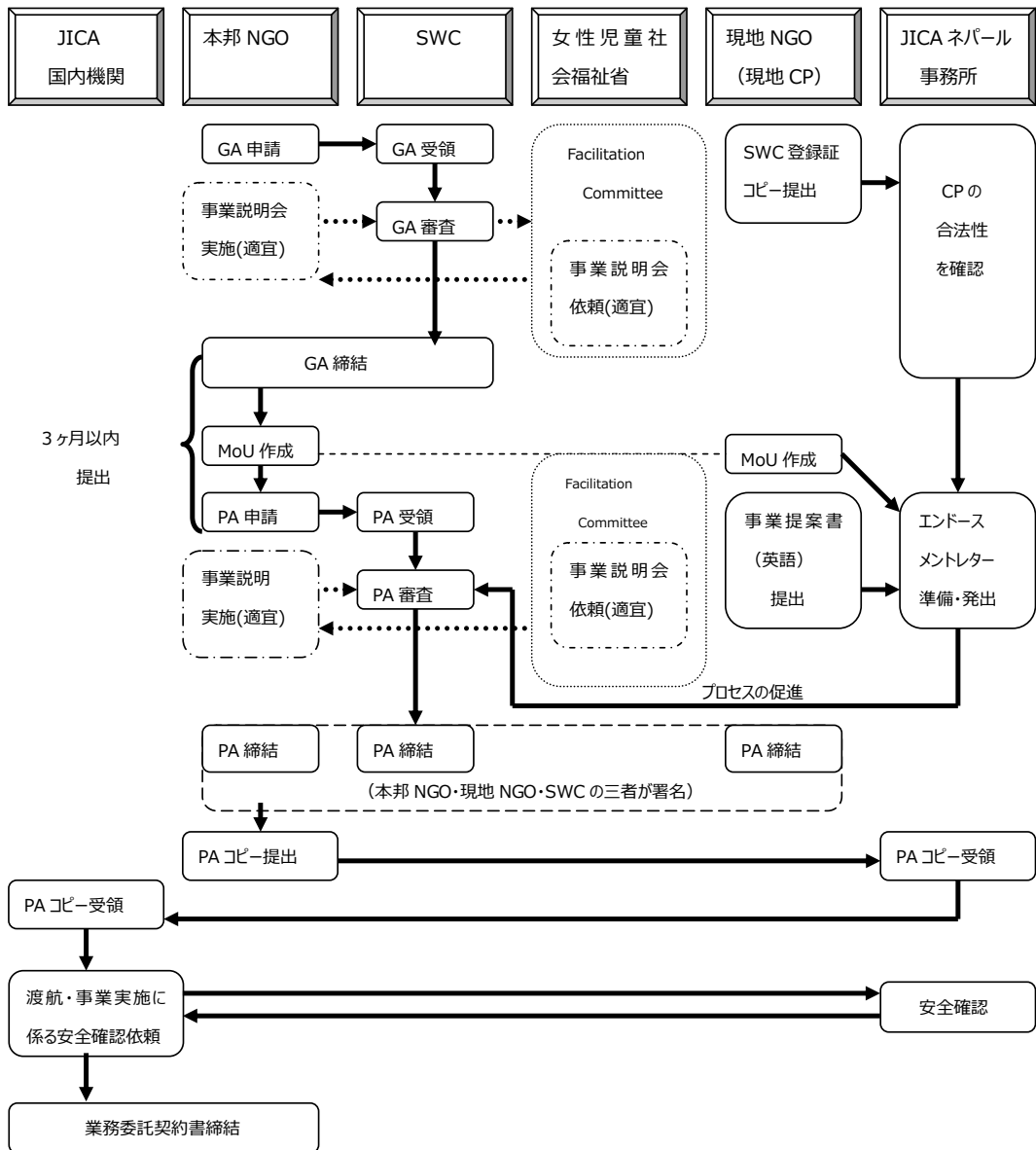
草の根技術協力事業の近年事例

パートナー型		
実施期間	案件名	団体名
2016～2019	ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト	徳島大学
2015～2018	カトマンズ盆地における呼吸器疾患患者の早期社会復帰支援に向けての取り組み－呼吸リハビリテーションの普及－	国際医療技術財団
2017～2022	パンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良および人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築	ラブグリーン・ジャパン
2017～2020	シンドゥパルチョク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業	ピースウィンズ・ジャパン

支援型		
実施期間	案件名	団体名
2017～2020	デタル村における栄養改善と生活習慣病予防のための活動	森ノ宮医療大学
2017～2019	山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援	e-Education
2017～2020	東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト	ネパールへの技術協力実行委員会
2016～2019	女性教師養成制度の構築を旨とするプロジェクト	日本ネパール女性教育協会
2017～2018	教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修	プラス・アーツ
2016～2019	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	沖縄県自立生活センター・イルカ
2016～2018	農業高校のカリキュラム改善プロジェクト	信州大学
2015～2017	サクーにおける農業の適正使用のための技術指導	農業開発研究会

地域活性化枠		
実施期間	案件名	団体名（実施団体名）
2017～2020	ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト	長野県駒ヶ根市（ネパール交流市民の会）
2017～2020	防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	高知県梶原町（高知大学）
2015～2017	安心・安全な出産のための母保健改善事業	長野県駒ヶ根市（ネパール交流市民の会）

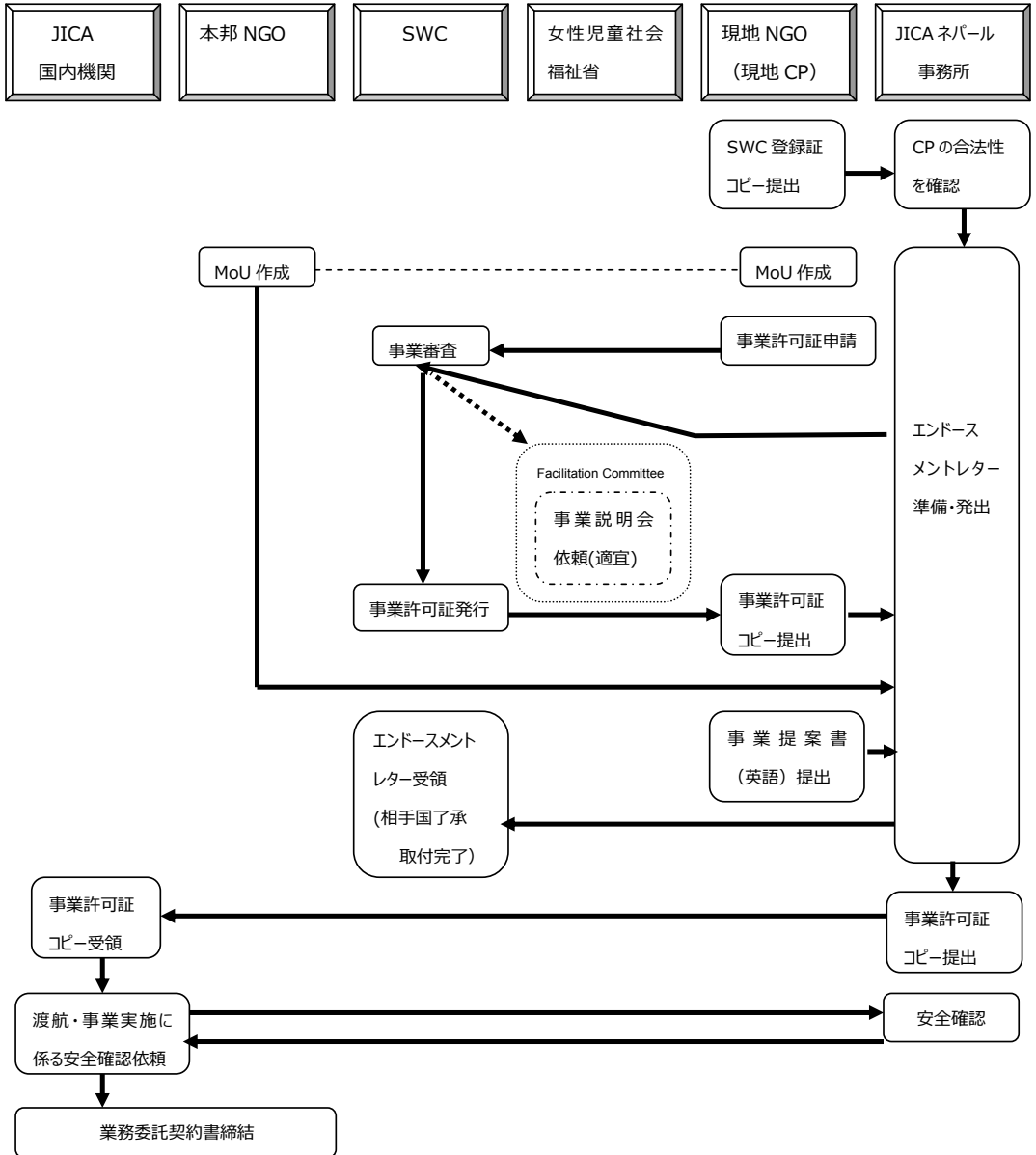
■草の根技術協力事業における手続きの流れ ※USD20 万以上の場合、SWC 登録必要



※事業実施中、JICA 国内機関による中間モニタリング・終了時評価が実施されます。

※事業期間中、SWC による中間モニタリング・終了時モニタリングが実施されます。時期・費用については、直接 SWC へお問合せ下さい。

■草の根技術協力事業における手続きの流れ ※USD20万未満の場合、SWC登録必要



※事業実施中、JICA 国内機関による中間モニタリング・終了時評価が実施されます。

※事業期間中、SWC による中間モニタリング・終了時モニタリングが実施されます。時期・費用については、直接 SWC へお問合せ下さい。

第4章



ネパール国での
他JICA事業

第4章 ネパール国におけるJICA事業

JICAはネパール国で、後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援を行うため、下記のような多岐に亘る事業を展開しています。

重点分野

- ① ハード及びソフト両面に亘る震災復興及び災害に強い国づくり
- ② 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
- ③ 貧困削減支援及び生活の質向上
- ④ ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり

技術協カプロジェクト

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材の育成を行います。開発途上国のオーナーシップを高めるため、計画の立案と運営管理・評価に、プロジェクト対象地域の住民などにも参加してもらう「参加型」の手法を取り入れています。また、民間企業や大学、NGOなどと連携し、蓄積された経験や知識、ノウハウを各方面で活用してもらうことで、より複雑で高度な課題に対応するとともに、より広範に成果を普及させることを目指しています。NGO活動で対象とされることの多い、農業・教育・水・防災・コミュニティ開発の分野で近年実施の案件は下記の通りです。

開始	終了	事業名
2013年5月	2018年6月	小学校運営改善支援プロジェクト（フェーズ2）
2014年5月	2019年4月	微生物学と水文水質学を融合させたネパールカトマンズの水安全性を確保する技術の開発プロジェクト
2015年3月	2018年4月	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト（フェーズ2）
2015年3月	2020年3月	シズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト
2015年5月	2018年3月	カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト
2016年7月	2021年7月	ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究プロジェクト

無償資金協力

無償資金協力は、開発途上国に資金を贈与し、開発途上国が経済社会開発のために必要な施設を整備したり、資機材を調達したりすることを支援する形態の資金協力です。返済義務を課さない資金協力であるため、開発途上国のなかでも、所得水準の低い国を中心に実施されます。

ネパール国では、無償資金協力『シズリ道路建設計画』により、シズリ道路（全長160km）が1996年に着工し2015年に全線開通しました。また、『トリバン国際空港近代化計画（航空管制用レーダー）』により、2016年にトリバン国際空港において、航空路監視レーダーの新設、更新された空港監視レーダー・機材の引渡しが行われ、空の安全に貢献しています。その他、『ポカラ上水道改善計画』、『学校セクター開発計画』、『トリバン大学教育病院医療機材改善計画』等の事業を実施中です。

有償資金協力

円借款は、開発途上国に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、開発途上国の発展への取組みを支援します。現在実施中の代表的な案件は、『緊急学校復興支援』、『緊急住宅復興支援』、『タナフ水力発電事業』、『ナグドゥンガ・トンネル建設事業』です。

ボランティア派遣

ボランティア事業は、国際協力の志を持った方々を開発途上国に2年間派遣し、現地の人々とともに生活し、異なる文化・習慣に溶け込みながら、草の根レベルで途上国が抱える課題の解決に貢献する事業です。草の根レベルであっても、その活動は途上国の政府機関、あるいは公益性を追求する機関の活動となる点が特徴です。

ネパール国では2018年3月末現在、青年海外協力隊（20～39歳）、シニア海外ボランティア（40～69歳）合計45名派遣されています。分野は、農林水産・保健衛生・教育・コミュニティ開発など多岐にわたります。ボランティア派遣状況（分野・地域）についての詳細は、JICAネパール事務所までお問い合わせ下さい。

第5章



震災復興支援

ネパール大地震からの復旧・復興支援

2015年4月25日に発生したマグニチュード7.8の大地震は、死者9,000人近く、負傷者約22,000人という甚大な被害をもたらしました。また、全壊・半壊含めて50万戸の家が損壊し、約300万もの人々の生活に影響を及ぼしました。地震発生直後から、JICAは外務省等と共に捜索と医療に当たる緊急援助隊を派遣すると同時に、被災した学校の補修やカトマンズから東南部をつなぐズリ道路の緊急復旧などの事業に早期に着手し、その後もネパール政府による被災地の復興・再建に向けた活動を支援しています。

特に日本は震災から1か月後にネパール政府と共催した震災復興セミナーを始め、様々な場面で『より良い復興 (Build Back Better)』の理念をネパール政府や国際社会に訴え続けてきました。2015年6月の復興支援国会合では、日本政府が総額320億円の支援を約束し、現在JICAは『より良い復興』の理念に基づいて、主に重被害地区のゴルカ郡とシンドパルチョーク郡、カトマンズ盆地を中心に、以下のような復旧・復興支援事業を実施しています。

より良い復興 (Build Back Better)

災害以前の状態に復旧するだけでなく、次の災害が起きた時に同じような被害が出ないよう、災害に対する脆弱性を克服しレジリエンスを高めるような復興を目指すべきという考えで、2015年3月仙台で開催された国連防災世界会議で採択された防災の国際的指針である「仙台防災枠組」の中に組み込まれている理念。

<住宅の再建>

災害に強い個人住宅の再建のためのネパール政府による住宅再建補助金制度に対して資金120億円（世界銀行との協調融資）を供与し、重度被災14郡の内ゴルカ郡とシンドパルチョーク郡において再建事業を展開しています。耐震建築基準の見直しや、耐震住宅モデルの提供等、技術的なサポートも行っており、また、石工や住民のための耐震構造建築に関する研修も実施しています。



<学校の再建>

今回の地震で被災した学校は約8,000校、延べ33,000教室にも上るため、適切な学びの場を子供達に取り戻すことはJICAが最優先課題として取り組んでいる事業の一つです。JICAは140億円（アジア開発銀行との協調融資）の円借款により、6郡（ゴルカ郡、ダディン郡、ヌワコット郡、ラスワ郡、ラリトプール郡、マクワンプール郡）において合計283校の再建を支援しています。再建された学校は、JICAによる耐震モデルに基づいているだけでなく、教育施設の充実などにより地域の教育の質の向上への貢献が期待されています。

<その他の公共インフラの再建> *1

地震の被害を受けた公共インフラの再建のために、JICAは以下3つの無償資金協力案件を実施しています。

- カトマンズ市内の公立病院（ビル病院・パロパカール病院）の再建
- シンドパルチョーク郡チョータラ市への導水システムの復旧・改善
- ゴルカ郡の震源地へのアクセス改善に向けた橋梁の建設

この他にも、村役場、ヘルスポスト、女性子供センター、警察署等、被災地の人々の生活の改善につながる優先度の高い小規模な公共施設の再建事業が、ゴルカ郡とシンドパルチョーク郡で20件近く実施されています。

<文化遺産の復旧>

歴史的・文化的価値の高い寺院の多くが地震による被害を受けて、日本は震災直後から、日本の知見を活かした支援を続けています。日本人専門家をネパール考古局に派遣し、カトマンズ王宮広場のシバ寺とアガンチェン寺、パタン王宮広場のデグタレ寺の復旧作業を実施しつつ考古局の能力強化に貢献しています。

<被災民の生計回復>

JICAは、地方の公共施設再建と合わせて、被災地区住民の生計手段の回復と改善のための支援も行いました（受益者約1,300人内女性78%）。

例えば、シンドパルチョーク郡では、農作物集荷センターを再建すると同時に、周辺農民に農業技術研修を実施し、地域の農業の活性化を応援しました。ゴルカ郡の震源地バルパック村では、女性組合の設立と運営を支援し、組合の活動の一環として、野菜栽培やヤギ飼育指導を通じた生計向上活動も実施しました。

<復興計画と首都強靱化>

ソフト面では、日本の復興の知見を活かし、被災郡の包括的な復興計画や地滑りハザードマップ作成を支援しています。科学的分析に基づくカトマンズ盆地での地震被害リスク予測、長期的な防災の観点からの首都強靱化計画の作成等、災害に対するレジリエンスを高める努力もサポートしています。



JICAネパール事務所による主要な震災復興支援プロジェクト

プロジェクト名（協力形態）	実施期間	支援金額
緊急住宅復興事業（有償資金協力）	2015年12月～2021年3月	120億円
緊急学校復興事業（有償資金協力）	2015年12月～2019年8月	140億円
緊急復興支援事業実施支援（技術協力）	2015年8月～2018年3月	9億円
ネパール地震復旧・復興計画（無償資金協力）*1	2015年6月～2019年2月	40億円
ネパール地震復旧・復興プロジェクト（技術協力）	2015年6月～2019年12月	20億円
カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト（技術協力）	2015年4月～2018年4月	7.5億円
文化遺産アドバイザー（技術協力）	2016年7月～2021年7月	約4億円
ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究（科学技術協力）	2016年8月～2021年7月	3.8億円

第6章



NGO支援スキーム

第6章 NGO支援スキーム

草の根事業以外のNGO支援スキームについては、下記をご参照ください。

※詳細や応募時期、実際の応募に際しては必ず、各ウェブサイトをご確認下さい。

①	JICA基金
応募時期	毎年11月～1月
活動期間	毎年5月～1月
期間中予算	100万円
応募条件	<ul style="list-style-type: none">・非営利団体または個人（法人格の有無は不問）・開発途上国での国際協力活動の実績が2年以上あり、現在も継続していること。・手続きや業務完了報告書等、日本語で遂行可能であること。
応募先	(独) 国際協力機構 (JICA) 国内事業部 市民参加推進課 (寄付金事業担当) ※JICAネパール事務所ではありません。
ウェブサイト	https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html

②	NGO等向け事業マネジメント研修
内容	基礎編、立案編、実用編、現場編
期間	各編いずれも数日間
応募時期	各編によって異なりますので、最寄のJICA国内機関へお問合せ下さい。
応募条件	各編によって異なりますので、最寄のJICA国内機関へお問合せ下さい。
ウェブサイト	https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/ngo_pcm/index.html#a01

第7章



NGOディレクトリ

第7章 NGOディレクトリ

ネパール国で活動中の本邦団体と現地団体の一覧表です。ネパール国で活躍している全団体を記載しているものではありません。また、必ずしもJICAネパール事務所が推薦するものではありません。

1. ネパール国で活動中の本邦団体

	団体名	ページ
1	ラブグリーン・ジャパン	28
2	国際医療技術財団	29
3	ネパール交流市民の会	30
4	プラス・アーツ	31
5	日本ネパール女性教育協会	32
6	沖縄県自立生活センター・イルカ	33
7	ネパールへの技術協力実行委員会	34
8	ピースウィンズ・ジャパン	35
9	虹の家	36
10	ミランクラブジャパン	37
11	チョウタリイの会	38
12	チャイルド・ファンド・ジャパン	39
13	国際開発救援財団	40
14	PHD協会	41
15	ブッダ基金	42
16	ワールド・ビジョン・ジャパン	43
17	シャンティ国際ボランティア会	44
18	シャプラニール＝市民による海外協力の会	45
19	アジア協会アジア友の会	46
20	AMDA社会開発機構	47
21	ADRA Japan	48
22	ジーエルエム・インスティテュート	49
23	アジア保健研修所	50

2. ネパール国の現地NGO団体

	団体名	ページ
1	Love Green Nepal (LGN)	51
2	Informal Sector Service Center (INSEC)	52
3	Society for Local Integrated Development Nepal (SOLID Nepal)	53
4	Independent Living Center for PWDs (CIL-Kathmandu)	54
5	B.P. Eye Foundation	55
6	Youth Campaign for Social Progress Nepal (YOUCASP)	56
7	Kids of Kathmandu (KoK)	57
8	Institution for Suitable Action for Prosperity (ISAP)	58
9	Integrated Technical Research and Development Center (ITRDC)	59
10	AST Foundation	60
11	National Association of the Hard Hearing and Deafened Nepal (SHRUTI)	61
12	Community Rural Women Development Service (CRWODS)	62
13	Autism Care Nepal Society (ACNS)	63
14	Down Syndrome Association of Nepal	64
15	National Disaster Risk Reduction Center (NDRC) Nepal	65
16	Institute of Public Policy and Action Research (IPPAR)	66
17	Integrated Community Development Campaign (ICDC)	67
18	Samaj Sewa Samuha (SSS)	68
19	International Concern Center	69
20	Happy Earth Nepal	70
21	Women's Skills Development Organization (WSDO)	71

特定非営利活動法人 ラブグリーン ジャパン

LOVE GREEN JAPAN (LGJ)



設立年	1991年
住所	〒247-0055 神奈川県 鎌倉市 小袋谷2-2-39-105
電話	0467-45-7430
URL	http://www.lovegreenjapan.org/
E-mail	lgjkamakura@nifty.com
代表者名	相川 政夫
責任者名	久保田 直也

現地カウンターパートNGO情報

Love Green Nepal (LGN)	
住所	Sainbu Bhainsepati, Lalitpur
電話	(+977) 1-5591377
URL	http://www.lovegreennepal.org.np
E-mail	lgnearth@gmail.com
代表者名	Mr. Keshab Aryal

ネパールにおける活動

活動目的	
1991年よりネパールで、環境保全を目的とした農村開発事業を実施してきました。現在は、家畜支援や農業環境整備を含め、環境に優しい循環型農業を推進して住民の生計向上を支援しています。	
分野	環境保全、村落開発
対象地	カブレパンチョーク郡、マクワンプル郡等
対象者	農民、地域住民

現行・過去の事業

事業名	丘陵地における自然環境に配慮した循環型農業と景観保護を通じた生計向上 (JICA草の根)
期間	2012年～2017年
分野	環境保全、村落開発
対象地	カブレパンチョーク郡、マクワンプル郡 等
対象者	モデル農家、一般農家

事業名	循環型農業を基盤とした土壌改良および人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築 (JICA草の根)
期間	2017年～2022年
分野	環境保全、村落開発
対象地	カブレパンチョーク郡
対象者	モデル農家、一般農家、農業開発事務所

団体からのメッセージ

当会は1991年以来、農村部にて地域住民と問題点を相談しながら、事業を継続しています。地域の特徴を活かし、住民がそこで暮らすことが重要であり、環境保全の立場で貢献しています。村を訪問し、そこにあるものを皆様に感じて欲しいです。

公益財団法人 国際医療技術財団

JAPAN INTERNATIONAL MEDICAL TECHNOLOGY FOUNDATION (JIMTEF)



設立年	1987年
住所	〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-3-8 9F
電話	03-3265-3800
URL	http://www.jimtef.or.jp
E-mail	office@jimtef.or.jp
代表者名	林 茂樹、小西 恵一郎
責任者名	三國 敬明

現地カウンターパートNGO情報

Society for Local Integrated Development Nepal (SOLID Nepal)	
住所	Satdobato, Lalitpur
電話	(+977) 1-5151855
URL	http://www.solidnepal.org.np
E-mail	solidnepal@wlink.com.np
代表者名	Dr. Khem Bahadur Karki

活動目的

慢性閉塞性肺疾患（COPD）で苦しむ患者が急増し、深刻な問題となっています。政府、NGO 及び住民組織と協働して、呼吸リハビリテーションの普及と予防啓発を行い、患者の生活の質の改善と患者の増加の抑制を図ります。

分野	保健医療
対象地	バクタプル郡及び周辺
対象者	慢性呼吸器疾患患者、地域住民

現行・過去の事業

事業名	カトマンズ盆地における呼吸器疾患患者の 早期社会復帰支援に向けての取組み -呼吸リハビリテーションの普及- (JICA草の根)
期間	2015年～2018年
分野	保健医療
対象地	バクタプル郡及び周辺
対象者	慢性呼吸器疾患患者、地域住民

団体からのメッセージ

COPDは自ら予防ができ、生活習慣の見直しと適な呼吸リハビリテーションを行えば悪化を抑えることができます。一人でも多くの人の予防意識が向上し、また、既に呼吸困難で生活に支障がある人たちの生活の質が改善するよう、その基盤を本事業で構築し、ネパール側の自助努力で広く普及発展していくことを目指しています。

ネパール交流市民の会 CITIZEN'S ASSOCIATION FOR NEPAL EXCHANGE (CIANE)

設立年	1999年
住所	〒399-4117 長野県 駒ヶ根市 赤穂 20-1 (駒ヶ根市役所内)
電話	0265-96-7806
URL	
E-mail	pokharakomagane@gmail.com
代表者名	小松原 繁樹
責任者名	駒ヶ根市役所企画振興課 課長

現地カウンターパートNGO情報

Pokhara Lakhnath Metropolitan City	
住所	New Road 8, Pokhara
電話	(+977) 61-525340
URL	http://pokharamun.gov.np
E-mail	info@pokhara.gov.np
代表者名	ポカラレクナート市長

活動目的

ポカラ市と駒ヶ根市は国際交流友好都市です。社会的・経済的弱者を含むすべての妊産婦に対して、安全な分娩や産前産後ケアの機会が提供されるよう、地域での健康教育や医療施設やスタッフの底上げに取り組んでいます。

分野	母子保健
対象地	ポカラレクナート市
対象者	妊産婦とその家族、母子保健従事者



現行・過去の事業

事業名	安心・安全な出産のための母子保健改善事業 (JICA草の根)
期間	2015年～2017年
分野	母子保健
対象地	ポカラレクナート市
対象者	妊産婦および家族、母子保健従事者

事業名	ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健事業 (JICA草の根)
期間	2017年～2020年
分野	母子保健
対象地	ポカラレクナート市
対象者	妊産婦および家族、母子保健従事者

団体からのメッセージ

ポカラ市と駒ヶ根市（伊那谷）は、市民による「民と民の交流・協力＝民際活動」にも力を入れており、中学生から年配者まで多くの市民が顔の見える交流・協力を楽しんでいます。今後もお互いをより身近で大切に感じられるよう取り組んでいきたいと思ひます。ぜひ、私たちの「民際」の仲間になって下さい。

特定非営利活動法人 プラス・アーツ

PLUS ARTS NPO



設立年	2006年
住所	〒651-0082 兵庫県 神戸市 中央区 小野浜町1-4-307
電話	078-335-1335
URL	http://www.plus-arts.net
E-mail	info@plus-arts.net
代表者名	永田 宏和
責任者名	宮田 純子

現地カウンターパートNGO情報

Informal Sector Service Centre (INSEC)	
住所	Syuchatar, Kalanki, Kathmandu
電話	(+977) 1-4278770
URL	http://www.insec.org.np/
E-mail	insec@insec.org.np
代表者名	Mr. Subodh Pyakurel

ネパールにおける活動

活動目的

対象地域の教員が防災教育の担い手と なるよう、日本や東南アジアで開発された教材を元に防災教育プログラムや手法を学ぶ活動を実施中です。また、現地の防災知識や技を採り入れたオリジナルの防災教育プログラムを開発しています。

分野	防災
対象地	カトマンズ郡、バクタプル郡、ラリトプル郡
対象者	公私立学校（8校）の教員、児童・生徒

現行・過去の事業

事業名	教職員を対象とした持続可能な防災教育人材と教育開発に向けた研修（JICA草の根）
期間	2017年～2018年
分野	防災
対象地	カトマンズ郡、バクタプル郡、ラリトプル郡
対象者	公私立学校（8校）の教員、児童・生徒

団体からのメッセージ

阪神・淡路大震災の教訓を元に、デザインやアートの力を活用して『楽しく防災を学ぶ』プログラムを考案し、国内外でワークショップや展示を通じて普及活動を展開しています。これまでに、17ヶ国に広がっている防災教育活動は、ネパールの学校の教員を対象に実施し、現地ニーズに合った柔軟に対応したプログラムで実施しています。

特定非営利活動法人 日本ネパール女性教育協会

JAPAN NEPAL FEMALE EDUCATION ASSOCIATION (JNFEA)

設立年	2004年
住所	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-24-1-1001
電話	03-6222-3824
URL	http://www.jnfea.com
E-mail	jnfea3@yahoo.co.jp
代表者名	山下 泰子
責任者名	岩谷 栄子

現地カウンターパートNGO情報

Youth Campaign for Social Progress Nepal (YOUCASP)	
住所	Khatle 1, Dhading
電話	(+977) 9849322151
URL	
E-mail	khatiwada_krishna@hotmail.com
代表者名	Mr. Krisha Khatiwada

ネパールにおける活動

活動目的	
遠隔地の少女が皆学校に行けることを目標に、ポカラ市に「さくら寮」を設立し、女性教師100人を養成しました。現在、卒業後の教師に給与補てんのある女性教師養成制度の構築を目標に活動しています。	
分野	女性の教育
対象地	極西部・中西部の遠隔地
対象者	教師志望の山間部の女子



現行・過去の事業

事業名	女性教師養成制度の構築を目指すプロジェクト（JICA草の根）
期間	2016年～2019年
分野	女性の教育
対象地	カスキ郡、ダディン郡、カビルバストゥ郡
対象者	さくら寮卒業生教師、学校教員

団体からのメッセージ

1999年、ネパール全国を調査し、山村の女子が学校教育から疎遠であるという事実を知った当会は、2006年ポカラ市に「さくら寮」を設立し、カニヤ・キャンパス・ポカラと共同で、2016年までに100人の女性教師を育成しました。現在、さくら寮を卒業した女性教師への給与補てんを教職教育のフォローアップ、及び女性教師養成制度の構築を目標に政策提言活動を行っています。

特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ

NPO IRUKA CENTRE FOR INDEPENDENT LIVING



設立年	1999年
住所	〒901-2221 沖縄県 宜野湾市 伊佐 4-4-1
電話	098-890-4890
URL	http://okinawa-iruka.jimdo.com/
E-mail	chanpule@nirai.ne.jp
代表者名	長位 鈴子
責任者名	宮城 秀明

現地カウンターパートNGO情報

Independent Living Centre for Persons with Disabilities, Kathmandu (CIL-Kathmandu)

住所	Ratopul 7, Kathmandu
電話	(+977) 1-4482210
URL	http://www.cil.org.np/
E-mail	info@cil.org.np
代表者名	Ms. Jamuna Subedi

ネパールにおける活動

活動目的

2015年のネパール大震災で被災した障害者または新規障害者となった人たちに、地域で自立生活を送る上で必要な支援を、ネパールの障害当事者・政府機関等から受け、生きる希望を取り戻せるような活動を行っています。

分野	障害者、エンパワメント
対象地	カトマンズ郡、カスキ郡
対象者	障害者及びその家族、行政機関

現行・過去の事業

事業名	ネパール支援の会・九州ブロック
期間	2014年～現在
分野	障害者、アドボカシー、人材教育
対象地	カスキ郡
対象者	自立生活運動の実施者

事業名	ボカラへの自立生活体験室の設置
期間	2017年
分野	障害者のエンパワメント、福祉
対象地	カスキ郡
対象者	自立生活プログラムの受講者

団体からのメッセージ

重度の障害を持っていても、十分な経験や知識を身につける機会があれば、エンパワメント（自分らしく社会生活を送る力）し、やがて地域社会へと羽ばたき、本来のあるべき姿、自分らしい自分を取り戻して、それぞれの活躍の場を見出し、いけるものと信じています。

ネパールへの技術協力 実行委員会

TECHNICAL COOPERATION EXECUTIVE COMMITTEE TO NEPAL (TCECN)

設立年	2014年
住所	〒769-2792 香川県 東かがわ市 湊 1847-1
電話	0879-26-1276
URL	http://www.higashikagawa.jp
E-mail	tetsuro.muguruma@gmail.com
代表者名	田中 勝弘
責任者名	六車 哲郎

現地カウンターパートNGO情報

Resource Identification and Management Society Nepal (RIMS)	
住所	Baireni 9, Dhading
電話	(+977) 10-403100
URL	http://www.rimsnepal.org.np
E-mail	rimsnepal@rimsnepal.org.np
代表者名	Mr. Gopal Gaire

ネパールにおける活動

活動目的	
東かがわの活発な様々な女性グループの知見経験（自主生産・加工・販売）を、ネパールの女性農協の組合員に相互交流を通じて技術移転を図っています。技術移転を通じて、ネパール女性組合員の所得向上と生活改善に寄与しています。	
分野	農業、生計向上、生活改善
対象地	ダディン郡
対象者	シュレ・パリサラム女性農業協同組合



現行・過去の事業

事業名	東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト（JICA草の根）
期間	2017年～2020年
分野	農業、生計向上、生活改善
対象地	ダディン郡
対象者	シュレ・パリサラム女性農業協同組合

団体からのメッセージ

東かがわ市では、高齢過疎化が進行する中、JA女性部生活研究グループ、五名ふるさとの家など、女性たちが自ら生産・加工・販売する産直店を運営しています。自ら作り販売する喜びを感じながら、生計向上と地域活性化に寄与しています。経験をダディン郡の女性たちに伝え、彼女たちの生計向上と生活改善につなげます。構築を目標に政策提言活動を行っています。

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン

PEACE WINDS JAPAN (PWJ)



設立年	1996年
住所	〒720-1622 広島県 神石郡 神石高原町 近田1161-2
電話	0847-89-0886
URL	http://peace-winds.org/
E-mail	project@peace-winds.org
代表者名	大西 健丞
責任者名	山元 理夏

現地カウンターパートNGO情報

Institution for Suitable Actions for Prosperity (ISAP)	
住所	Thapathali 11, Kathmandu
電話	(+977) 1-6219866
URL	http://www.isap.org.np/
E-mail	info@isap.org.np
代表者名	Mr. Biswa Giri

ネパールにおける活動

活動目的	
農村で、緊急時の災害被災者への緊急支援・生活再建とともに、長期的視点から、生活環境の改善と小規模農家の農業技術向上やマーケティング改善による生計向上活動などに取り組んでいます。	
分野	緊急支援、耐震技術視点、農業、給水
対象地	シンドゥパルチョーク郡、サブタリ郡
対象者	震災被害者、小規模農家

現行・過去の事業

事業名	バグマティ県地震被災者の早期復旧支援
期間	2015年～2016年
分野	耐震技術普及、給水施設の修繕・復旧
対象地	シンドゥパルチョーク郡
対象者	被災世帯

事業名	シンドゥパルチョーク郡のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業（JICA草の根）
期間	2017年～2020年
分野	農業
対象地	シンドゥパルチョーク郡
対象者	農家、農家グループ

団体からのメッセージ

ネパールでは海外出稼ぎ労働者が増え農村の衰退が課題になっていますが、農村で、安心して、経済的にも暮らせる地域づくりを目指しています。特に女性の力に期待しています。当団体の本部は広島県の山間地域の少子高齢化人口1万人の町にあります。山間僻地の両地域の交流を通じた「地域の国際協力」に挑んでいます。

特定非営利活動法人 NGOネパール『虹の家』

NGO NEPAL NIJI NO IE
(NGO NEPAL NIJI)



設立年	2015年
住所	〒658-0018 兵庫県 神戸市 東灘区 田中町 1-14-23-1202
電話	078-412-7959
URL	http://www.meigen.moo-jp/rainbow-house/
E-mail	hamnamaru-rabit@aurora.ocn.ne.jp
代表者名	福谷 真知子
責任者名	野澤 洋子

現地カウンターパートNGO情報

International Sewa Society	
住所	Gokarmeshwor 10, Kathmandu
電話	(+977) 9803135132 (日本) 090-4578-1090
URL	http://www.intsewasociety.org
E-mail	pritamgolay@gmail.com
代表者名	Mr. Pritam Golay

ネパールにおける活動

活動目的	
子どもたちが安心して暮らすことができる村のコミュニティづくりのため、ソーイング、絵本とママ他、7つのプロジェクトを進めています。女性の先生方とも連携し、学校における図書教育推進を目指しています。	
分野	教育、コミュニティ（生活環境）、女性支援
対象地	カトマンズ郡、シンドゥバルチョーク郡
対象者	子ども、女性、若者

現行・過去の事業

事業名	サヌタリ村コミュニティづくりプロジェクト 子どもの居場所づくり
期間	2015年～2017年
分野	コミュニティづくり、教育支援、女性ソーイング
対象地	カトマンズ郡
対象者	被災した子ども、女性、若者

事業名	図書教育「絵本のチカラ」プロジェクト
期間	2016年～2017年
分野	幼児・図書教育、女性教員指導技術向上
対象地	カトマンズ郡、シンドゥバルチョーク郡
対象者	小～高校生、幼児、女性教員

団体からのメッセージ

復興支援事業のため、年2回、村や学校を訪問し、今最も必要な事についてミーティングします。すると、「通学すること、文房具、図書室、給食の実施」等、課題が見えてきます。`スナダリ パビセコ ヨジャナ「未来の種をまきましょう」を活動テーマに、ネパールの人たちと共に、少しずつ前進していきます。

特定非営利活動法人 ミランクラブ ジャパン

MILAN CLUB JAPAN (MCJ)



設立年	1988年
住所	〒336-0926 埼玉県さいたま市緑区東浦和 3-32-8
電話	048-875-3421
URL	http://www.milanclub.org
E-mail	milan@jcom.home.ne.jp
代表者名	マダーブ ナラエン マンダール
責任者名	篠原 千代子

現地カウンターパートNGO情報

Milan Club Nepal	
住所	Paknajol 16, Kathmandu
電話	(+977) 1-4700229
URL	http://www.milanclubnepal.org.np
E-mail	Milanclubnepal1992@gmail.com
代表者名	Mr. Amar Narayan Mali

ネパールにおける活動

活動目的	
会員の会費を原資で運用している『ミランクラブ奨学金』により、小学校から高校までの女子の就学支援を行っています。また、女性の社会的自立支援、農山村地域の学校の衛生環境整備を行っています。	
分野	教育（就学支援）、女性地位向上、衛生
対象地	25郡
対象者	就学困難な女子、社会的弱者の女性

現行・過去の事業

事業名	就学困難なネパール女子の教育支援事業
期間	1990年～現在
分野	教育（就学支援）
対象地	25郡
対象者	母子家庭、孤児、被災者の女子

事業名	女性の経済的自立支援・学校衛生環境整備
期間	1995年～現在
分野	女性地位向上、衛生
対象地	カトマンズ郡、シンドゥバルチョーク郡 等
対象者	社会的弱者の女性、農山村の児童生徒

団体からのメッセージ

『すべての女性に教育を！』の活動理念の下、ネパールの女子教育の振興と女性の積極的な社会進出を願い、途絶えることのない活動をしてきました。2015年の大震災は被災地の子どもたちの学業復帰が課題でしたが、『JICA基金』を活動し、子どもたちの復学を図りました。今後も長期的な展望で就学支援を継続していきたいと思ひます。

特定非営利活動法人 チョウタリイの会

CHAUTARY JAPAN (CHAUTARY)



設立年	1993年
住所	〒631-0033 奈良県 奈良市 あやめ池南5-1-1
電話	0742-46-9601
URL	http://www.chautary.org
E-mail	info@chautary.org
代表者名	山口 悦子
責任者名	神戸 日出夫

現地カウンターパートNGO情報

Love Green Nepal (LGN)	
住所	Sainbu Bhainsepati, Lalitpur
電話	(+977) 1-5591377
URL	http://www.lovegreennepal.org.np
E-mail	lgnearth@gmail.com
代表者名	Ms. Amira Dali

ネパールにおける活動

活動目的	
当会では、校舎建設支援、災害被災者支援、自立支援等の活動を行い、子ども達が「生まれてきてよかった」と思えることのできる平和で公正な国際社会の実現を目指しています。	
分野	教育、災害救援、自立支援
対象地	カブレランチョーク郡、シンドゥバルチョーク郡、カビルバストゥ郡、カトマンズ郡 等
対象者	子ども、地域住民、ネパール地震被災者

現行・過去の事業

事業名	ネパールにおける公立学校新校舎建設プロジェクト
期間	2010年～現在
分野	教育
対象地	カブレランチョーク郡、カビルバストゥ郡、ラトブル郡
対象者	公立学校22校、周辺地域住民

事業名	ネパール大地震被災者支援プロジェクト
期間	2015年～現在
分野	災害救援
対象地	カブレランチョーク郡、ヌワコット郡、シンドゥバルチョーク郡、ダディン郡等
対象者	ネパール大地震被災者

団体からのメッセージ

「チョウタリイ」とは、ネパール語で「大きな木の下での広い木陰」という意味です。その言葉には、人々が集まり、休息をし、新しい可能性に向かって巣立っていく場所という意味も込められています。「チョウタリイ」の意味を基本的な精神として、理不尽にも困難な状況下にある子ども達やその地域の支援活動を行っています。

特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン CHILDFUND JAPAN (CFJ)



設立年	1952年
住所	〒167-0041 東京都 杉並区 善福寺 2-7-5
電話	03-3399-8123
URL	http://www.childfund.or.jp/
E-mail	childfund@childfund.or.jp
代表者名	高田 和彦
責任者名	武田 勝彦

現地カウンターパートNGO情報

Tuki Association Sunkodhi (TUKI)	
住所	Thumpakhar 3, Sindhupalchok
電話	(+977) 11-620422, 11-620436
URL	http://www.tuki.org.np
E-mail	tuki.sindhu@gmail.com
代表者名	Mr. Gyanendra Paudel

ネパールにおける活動

活動目的	
子どもの権利を保障するために、主に教育を通じて、学校や地域社会が子どもたちの健やかな成長を確保する環境を整え、災害などの緊急時に子どもの保護に関わる支援を行っています。	
分野	教育、保健、防災、緊急支援
対象地	シンドゥパルチョーク郡、ラメチャップ郡
対象者	学校、学校教員・児童生徒、保護者

現行・過去の事業

事業名	保健行政システムのキャパシティ・ビルディングによる女性と子どもの栄養改善計画
期間	2006年～2009年
分野	保健、栄養
対象地	ダディン郡、パルパット郡、ナワルバラシ郡等
対象者	保健事務所、ヘルスポスト、女性ボランティア

事業名	子どもを守るコミュニティ形成プロジェクト
期間	2010年～2020年
分野	教育、保健、緊急支援、防災、生計向上
対象地	シンドゥパルチョーク郡、ラメチャップ郡
対象者	学校、学校教員・児童生徒、保護者

団体からのメッセージ

私たちがネパールで活動を始めてから22年。この間にネパールは大きな変化を遂げてきました。しかし、子どもたちをめぐる課題は今も変わっていません。子どもたちに開かれた未来を約束する団体として、ネパール社会が子どもの権利を守り促進していけるように、今後もネパールの子どもたちと共に活動を続けていきます。

公益財団法人 国際開発救援財団

FOUNDATION FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT/ RELIEF (FIDR)



設立年	1990年
住所	〒101-0062 東京都千代田区 神田駿河台 2-1 3F
電話	03-5282-5211
URL	http://www.fidr.or.jp
E-mail	fidr@fidr.or.jp
代表者名	飯島 延浩
責任者名	岡田 逸朗

現地カウンターパートNGO情報

Foundation for International Development/ Relief (FIDR)	
住所	Lainchaur, Kathmandu
電話	(+977) 1-4415448
URL	
E-mail	
代表者名	前田 桂子

ネパールにおける活動

活動目的	
ネパールにおいて、子どもの福祉につながる住民の生活環境の向上および地域開発の推進に資するための援助事業を実施し、ネパールの自立的発展及び福祉の増進に寄与しています。	
分野	総合地域開発（農業・生計向上・教育）、 緊急・復興支援
対象地	ダディン郡
対象者	子ども、貧困世帯、女性、教員等

現行・過去の事業

事業名	ダディン郡地域総合開発事業
期間	2012年～2018年
分野	総合地域開発
対象地	ダディン郡
対象者	子ども、貧困世帯、女性、教員等

事業名	ネパール大地震緊急・復興支援事業
期間	2015年～2017年
分野	教育、緊急・復興支援
対象地	ダディン郡
対象者	ネパール大地震被災者

団体からのメッセージ

FIDRは子どもの未来を育む『チャイルド・ケア』と『日本企業と日本人による国際協力の推進』をミッションに掲げ開発途上国の人々の自立と発展を目指して活動しています。東京、カンボジア、ベトナム、ネパールに事務所を設け、現地のニーズに応じたきめ細かい事業運営をしています。

公益財団法人 PHD協会 THE PHD FOUNDATION (PHD)



設立年	1981年
住所	〒650-0003 兵庫県 神戸市 中央区 山本通 4-2-12-601
電話	078-414-7750
URL	http://www.phd-kobe.org/
E-mail	sakanishi@phd-kobe.org
代表者名	水野 雄二
責任者名	坂西 卓郎

現地カウンターパートNGO情報

Samaj Sewa Samha	
住所	Makaitar, Kavrepalanchowk
電話	(+977) 11-682070
URL	
E-mail	ssgn2048@gmail.com
代表者名	Mr. Bharat Bista

ネパールにおける活動

活動目的	
農村地域からの研修生の招聘、研修後のフォローアップを通じて、草の根の人々による自立した村づくりを生活向上に協力しています。	
分野	研修事業
対象地	カブレパンチョーク郡
対象者	地域住民、農民、ダリット

現行・過去の事業

事業名	地域開発のための研修生招聘事業及びフォローアップ
期間	1982年～2017年
分野	有機農業、保健衛生、助産、教育
対象地	カブレパンチョーク郡
対象者	地域住民、農民、ダリット

事業名	ネパール大震災被災者救援事業
期間	2015年～2017年
分野	震災復興、防災
対象地	カブレパンチョーク郡
対象者	震災被災者

団体からのメッセージ

当会はネパールで約20年間医療活動に従事してきた岩村昇医師が、自らの活動経緯と反省を踏まえ、「物」「金」中心の一時的援助を超えた草の根レベルの人材交流・育成を提唱して設立された団体です。今後はダリットの女性の招聘と研修事業に力を入れていく予定です。

特定非営利活動法人 ブッダ基金

BUDDHA FOUNDATION JAPAN (BFJ)



設立年	2001年
住所	〒432-8021 静岡県 浜松市 中区 佐鳴台 3-52-22
電話	053-415-8144
URL	http://buddha-f.org/
E-mail	Buddhafoundation1991@gmail.com
代表者名	加藤 義一
責任者名	山影 敏康

現地カウンターパートNGO情報

Himalayan Buddha Foundation	
住所	Nadipur 3, Pokhara Lekhnath City
電話	(+977) 61-539384
URL	http://www.hbf.org.np
E-mail	bcmobilelibrary@gmail.com
代表者名	Mr. Tek Kumar Gurung

ネパールにおける活動

活動目的	
ネパール国の山間部にある無医村の人々に対して、医療援助活動に関する事業を行うとともに、医療福祉、識字教育、産業ならびに女性の地位向上のための援助を行い、もって国際貢献に寄与することを目的としています。	
分野	医療、教育、女性の地位向上、産業
対象地	カスキ郡
対象者	子ども、女性、貧困者

現行・過去の事業

事業名	ブッダ子ども移動図書館プロジェクト
期間	2012年～現在
分野	教育
対象地	カスキ郡
対象者	山間部にある学校

事業名	サクラリグランスプロジェクト
期間	2012年～現在
分野	女性の地位向上
対象地	カスキ郡
対象者	農村山間地の貧しい少女

団体からのメッセージ

ネパールは世界最高峰のエベレストがある美しい自然の国ですが、アジア最貧国の一つであり、農業以外の収入の道が少なく、外国への出稼ぎや外国からの援助をあてにしないと成り立たない国となっています。ネパールに人々が自立できるように、地域に密着した支援活動を行い、生活向上の支援をしたいと考えています。

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン WORLD VISION JAPAN (WVJ)

設立年	1987年
住所	〒164-0012 東京都 中野区 本町 1-32-2 3F
電話	03-5334-5350
URL	http://www.worldvision.jp
E-mail	
代表者名	榊原 寛
責任者名	木内 真理子

現地カウンターパートNGO情報

World Vision International Nepal	
住所	Lagankhel, Lalitpur
電話	(+977) 1-5548877
URL	http://www.wvi.org/nepal
E-mail	
代表者名	Ms. Liz Satow

ネパールにおける活動

活動目的

支援地域内の子どもたちの健やかな成長を 目的として、教育、母子保健、生計向上など、長期間に渡る複合的なコミュニティ開発プログラムを実施しています。また、これを補完する目的で、学校防災や栄養改善事業を適宜、実施しています。

分野	教育、母子保健、生計向上、防災 等
対象地	ドティ郡
対象者	対象地域の人々



現行・過去の事業

事業名	西ドティ地域開発プログラム
期間	2009年～2026年
分野	教育、母子保健、生計向上、スポンサーシップ
対象地	ドティ郡
対象者	対象地域の住民

事業名	学校・コミュニティ防災事業
期間	2017年～2020年
分野	防災
対象地	ドティ郡
対象者	対象地域の住民

団体からのメッセージ

ドティ郡の諸問題の根本になるのは『貧困』です。WVJは、ここで日常を生きる人々、子どもたちの生活が少しでも改善され、貧困から抜け出すための後押しをしています。人々が小さな気づきを得、そこから自ら変革をおこしていくことこそ、そして持続的に変化に取り組んでいけること。今後も人々とともに活動していきたいと思っています。

公益財団法人 シャンティ国際ボランティア会

SHANTI VOLUNTEER ASSOCIATION (SVA)



設立年	1981年
住所	〒160-0015 東京都 新宿区 大京町 31 慈母会館2・3F
電話	03-5360-1223
URL	http://www.sva.or.jp/
E-mail	info@sva.or.jp
代表者名	若林 恭英
責任者名	関 尚士

現地カウンターパートNGO情報

Community & Rural Development Society Nepal (CARDSN)	
住所	Batter 4, Nuwakot
電話	(+977) 10-560437
URL	
E-mail	cardsnepal@gmail.com
代表者名	Mr. Padam Upreti

ネパールにおける活動

活動目的	
ヌワコト郡とラスワ郡において、耐震性のある学校校舎の再建、図書活動を通じた防災教育・心のケア、学校防災、地域防災の活動を行うことで、学校及び地域の防災能力強化を目指しています。	
分野	教育、防災
対象地	ヌワコト郡、ラスワ郡
対象者	学校教員・児童、地域住民、郡教育局

現行・過去の事業

事業名	ヌワコト郡・ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業
期間	2017年～2020年
分野	教育、防災
対象地	ヌワコト郡、ラスワ郡
対象者	学校教員・児童、地域住民、郡教育局

事業名	ネパール中部地震における緊急期の教育・女性と子ども支援事業
期間	2015年～2016年
分野	教育、女性、子ども
対象地	ヌワコト郡、ゴルカ郡、ダディン郡、カブレパランチョーク郡
対象者	学校教員・児童、地域住民、郡教育局

団体からのメッセージ

2015年ネパール震災後の緊急救援からネパールで事業を開始し、2016年にネパール事務所を開設しました。今後も教育と防災の分野で活動を行ってまいります。

特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による 海外協力の会

SHAPLA NEER=CITIZEN'S
COMMITTEE IN JAPAN
FOR OVERSEAS SUPPORT
(SHAPLA NEER)

設立年	1972年
住所	〒169-8611 東京都 新宿区 西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内
電話	03-3202-7863
URL	http://www.shaplaneer.org/
E-mail	info@shaplaneer.org
代表者名	岩城 幸男
責任者名	小松 豊明

現地カウンターパートNGO情報

Rural Reconstruction Nepal (RNN)	
住所	Gairidhara Naxal, Kathmandu
電話	(+977) 1-4004813
URL	http://www.rnn.org.np
E-mail	rrn@rrn.org.np
代表者名	Mr. Gyan Adhikari

ネパールにおける活動

活動目的	
シャプラニールは、南北問題に象徴される 現代社会の様々な問題、とりわけ南アジアの貧しい人々の生活上の問題解決に向けた活動を現地及び日本国内で行い、全ての人々が豊かに共生できる地球社会の実現を目指します。	
分野	防災、児童労働削減、フェアトレード
対象地	チトワン郡、カトマンズ郡、ラトリプル郡
対象者	地域住民、女性、子ども



現行・過去の事業

事業名	チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト
期間	2016年～2020年
分野	防災
対象地	チトワン郡
対象者	洪水常襲地域、地域住民

事業名	地域で命を救う、地震復興&防災事業
期間	2016年～2019年
分野	防災
対象地	カトマンズ郡、ラトリプル郡
対象者	女性、地域住民

団体からのメッセージ

シャプラニールはネパールで活動を開始して2016年で20年を迎えました。1.災害に強い地域をつくる、2.子どもの権利を守る、3.フェアトレードを通じて「共生」できる社会をつくる、の3つの重要活動分野を中期ビジョンに掲げ活動しています。今までの知見を活かし、これからもネパールの人々と共に一層活動に励みたいと思います。

公益社団法人 アジア協会アジア友の会

JAPAN ASIA ASSOCIATION & ASIAN FRIENDSHIP SOCIETY (JAFS)



設立年	1979年
住所	〒550-0002 大阪府 大阪市 西区 江戸堀 1-2-14 5F
電話	06-6444-0587
URL	http://www.jafs.or.jp
E-mail	asia@jafs.or.jp
代表者名	萩尾 千里
責任者名	村上 公彦、熱田 典子

現地カウンターパートNGO情報

Asian Friendship Society Nepal	
住所	Nayabazar, Kathmandu
電話	(+977) 9851052490
URL	
E-mail	gsnepal_omt@yahoo.com
代表者名	Mr. Om Tandukar

ネパールにおける活動

活動目的	
農村部の教育向上や生活改善による貧困削減のための活動を行っています。	
分野	飲料水供給、公衆衛生、栄養改善、再生可能エネルギー、農業、教育等
対象地	ナワルバラシ郡、カブレランチョーク郡、シンドゥバルチョーク郡、バクタプル郡等
対象者	子ども、女性、低所得農民、被災者

現行・過去の事業

事業名	ヌワコット郡・ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業
期間	2017年～2020年
分野	教育、防災
対象地	ヌワコット郡、ラスワ郡
対象者	学校教員・児童、地域住民、郡教育局

事業名	ネパール中部地震における緊急期の教育・女性と子ども支援事業
期間	2015年～2016年
分野	教育、女性、子ども
対象地	ヌワコット郡、ゴルカ郡、ダディン郡、カブレランチョーク郡
対象者	学校教員・児童、地域住民、郡教育局

団体からのメッセージ

2015年ネパール震災後の緊急救援からネパールで事業を開始し、2016年にネパール事務所を開設しました。今後も教育と防災の分野で活動を行っていきます。

特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構

AMDA MULTISECTORAL AND INTEGRATED DEVELOPMENT SERVICE (AMDA-MINDS)

設立年	2007年
住所	〒700-0818 岡山県岡山市北区 蕃山町 4-5 岡山繊維会館3F
電話	086-232-8815
URL	http://www.amda-mids.org/
E-mail	info@ml.amda-minds.org
代表者名	鈴木 俊介
責任者名	富岡 洋子

現地カウンターパートNGO情報

SAGUN	
住所	Thapathali 27, Kathmandu
電話	(+977) 1-4229544
URL	
E-mail	info@sagun.org.np
代表者名	Dr. Mukta Lama

ネパールにおける活動

活動目的

人々の健康増進と貧困削減を目的とし、中長期の社会開発事業を実施しています。2015年の震災後は特に、被災地域の生活再建に向けた住環境整備や農業振興に取り組んでいます。

分野	農業、生計向上、衛生、ジェンダー、復興
対象地	カブレパンチョーク郡、ダディン郡
対象者	農民、女性、学校教員・児童、少数民族



現行・過去の事業

事業名	カブレパンチョーク郡における生活改善事業
期間	2014年～現在
分野	農業、水と衛生、教育
対象地	カブレパンチョーク郡
対象者	農民、女性、学校教員・児童等

事業名	ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業
期間	2016年～2017年
分野	復興震災（家屋再建促進）
対象地	ダディン郡
対象者	震災被災世帯

団体からのメッセージ

AMDA-MIDSは2017年で設立10周年を迎えました。その間、地域の人々や生活にじっくり向かい合い、彼らの暮らしの改善に取り組んできました。これからの10年も引き続き、人づくり・村づくりを通じてゆっくりですが着実な歩みを進めていきたいと思っています。

特定非営利活動法人 ADRA JAPAN ADVENTIST DEVELOPMENT AND RELIEF AGENCY

設立年	1985年
住所	〒150-0001 東京都 渋谷区 神宮前 1-11-1
電話	03-5410-0045
URL	http://www.adrajpn.org/
E-mail	support_adra@adrajpn.org
代表者名	柴田 俊生
責任者名	浦島 靖成

現地カウンターパートNGO情報

ADRA Nepal	
住所	Sanepa, Lalitpur
電話	(+977) 1-5555913
URL	http://www.adranepal.org/
E-mail	info@adranepal.org
代表者名	Mr. Josue Orellana

ネパールにおける活動

活動目的	
ネパールにおいて、今なお人間としての尊厳が著しく損なわれている人々に対して、彼ら、彼女らが尊厳を回復できるように全人的な支援活動を行っています。	
分野	保健衛生・医療、教育、緊急救援
対象地	ネパール全土
対象者	子ども、女性、貧困地域、災害被災者



現行・過去の事業

事業名	ネパール中部地震被災者支援 2015
期間	2015年～2017年
分野	シェルター、教育、保健衛生、医療
対象地	ラリトプル郡、ダディン郡、ラスワ郡 等
対象者	被災者、学校関係者、ヘルスポスト利用者

事業名	ネパール形成外科医療チーム派遣事業
期間	毎年11月下旬～12月上旬
分野	保健衛生、医療
対象地	ネパール全土
対象者	口唇口蓋裂等形成外科手術が必要な人

団体からのメッセージ

ADRA Japanはネパールで20年以上にわたり、ADRA Nepalと協働し、保健衛生・医療、教育分野で活動してきました。その経験や知見を活かして、後発開発途上国からの脱却に資する支援活動に取り組みます。また、緊急救援の分野等でも引き続き活動し、迅速に災害被災者のニーズに応えていきます。

特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティテュート GLM INSTITUTE (GLMI)



設立年	2002年
住所	〒106-0072 東京都 港区 南青山 5-10-13 2F
電話	03-5766-1466
URL	http://www.glminstitute.org/
E-mail	info@glminstitute.org
代表者名	西野 桂子
責任者名	山元 一洋

現地カウンターパートNGO情報

Sirjansil Welfare Society	
住所	Kusheshwor Dumua, Sindhuli
電話	(+977) 9841296517
URL	
E-mail	dbiheen@gmail.com
代表者名	Mr. Deepak Shrestha

ネパールにおける活動

活動目的	
シンスリ郡丘陵地域において、高価値農産物の持続的な生産・供給体制の整備を通じて、住民の生計を向上させた完了プロジェクト（2012年～2015年）のフォローアップ及びその他必要な支援を行っています。	
分野	農業、農村開発、環境
対象地	シンスリ郡
対象者	農民、女性、ダリット

現行・過去の事業

事業名	シンスリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生計向上支援事業
期間	2012年～2015年
分野	農業、農村開発、環境
対象地	シンスリ郡
対象者	農民、女性、ダリット

団体からのメッセージ

国内外で国際協力に関団体からのメッセージ「ちから」を育む活動を行うと共に、途上国の地位社会の主体的な発展に貢献すべくアジアやアフリカで事業を実施しています。ネパールでは、貧困率の高い地域で、農産物生産技術やマーケティングを支援し、農民の生計向上に貢献しました。ご関心をお持ちの方、ぜひご連絡下さい！

公益財団法人 アジア保健研修所 ASIAN HEALTH INSTITUTE (AHI)



設立年	1980年
住所	〒470-0111 愛知県 日進市 米野木町 南山 987-30
電話	0561-73-1950
URL	http://ahi-japan.jp/
E-mail	info@ahi-japan.jp
代表者名	齋藤 尚文
責任者名	林 かぐみ

ネパールにおける活動

活動目的

毎年AHIが日本で開催している国際研修の元参加者（元研修生）のフォローアップを行っています。元研修生の主体性に基づき、そのための現地協働事業および、その他の支援事業を随時実施しています。

分野	保健・地域開発、住民参加
対象地	元参加者の活動地
対象者	女性、子ども、障害者

現行・過去の事業

事業名	心が健康で暮らせる村づくりプロジェクト (心理社会的健康増進に向けた住民意識向上事業)
期間	2014年～2017年
分野	障害者エンパワメント、インクルシブ開発
対象地	タナフ郡、シャンジャ郡
対象者	心のケアを必要とする人たちとその家族

事業名	ネパール地震被災地緊急支援・復興のための募金事業
期間	2015年～2016年
分野	被災者支援、住民エンパワメント
対象地	カトマンズ郡、ヌワコト郡、ドラカ郡 等
対象者	山岳民族、低カースト、障害者、子ども

団体からのメッセージ

元研修生がAHIの研修で得た学びを現場に活かしていくためのフォローアップと、研修生間での継続的な学び合いを促進するため、活動を続けていきます。



LOVE GREEN NEPAL (LGN)

設立年	1991年
SWC no.	9149
分野	環境保全、農業、教育
住所	Sainbu 25, Lalitpur
電話	(+977) 1-5591377
URL	http://www.lovegreennepal.org.np
E-mail	lgnearth@gmail.com
代表者名	Mr. Keshab Aryal
責任者名	Mr. Narayan Geywali

団体からのメッセージ

Love Green Nepal looks forward to working in Partnership with Governments, NGOs/INGOs/ Donor agencies for uplifting rural communities through integrated development interventions with focus on utilization of locally available resources and thereby contributing to economically sustainable, environmentally sound and socially peaceful and harmonious communities.

現行・過去の事業

事業名	丘陵地における自然環境に配慮した循環型農業と景観保護を通じた生計向上
期間	2012年～2017年
分野	農業
対象地	カブレランチョーク郡、マクワンプル郡 等
対象者	地域住民
ドナー	Love Green Japan

事業名	Girl Students' Empowerment through Scholarship and Capacity Development Project
期間	2017年～2018年
分野	教育
対象地	カブレランチョーク郡
対象者	学生
ドナー	Asia Women and Children Education Foundation, Japan Teachers Union



INFORMAL SECTOR SERVICE CENTER (INSEC)

設立年	1988年
SWC no.	11449
分野	人権
住所	Syuchatar, Kathmandu
電話	(+977) 1-5218770
URL	http://www.insec.org.np/
E-mail	insec@insec.org.np
代表者名	Mr. Subodh Raj Pyakurel
責任者名	Mr. Bijay Raj Gautam

団体からのメッセージ

INSEC works as a watchdog for the course of human rights through research and documentation community mobilization, public education and awareness and lobbying and advocacy. Its main goal is to protect and promote of human rights for social justice in Nepal. Sound and socially peaceful and harmonious communities.

現行・過去の事業

事業名	教職員を対象とした持続可能な防災教育 人材育成と教材開発に向けた研修
期間	2017年～2018年
分野	防災、教育
対象地	カトマンズ郡、ラリトプル郡、バクタプル郡
対象者	児童・生徒、学校教員
ドナー	プラス・アーツ

事業名	Strengthening Enabling Environment for Civil Society Organization in Nepal
期間	2016年～2020年
分野	ガバナンス
対象地	シンドゥバルチョーク郡、カブレパンチョーク郡等
対象者	震災被災者、地元行政
ドナー	USAID



SOCIETY FOR LOCAL INTEGRATED DEVELOPMENT NEPAL (SOLID NEPAL)

設立年	1997年
SWC no.	8155
分野	保健
住所	Satdobato, Lalitpur
電話	(+977) 1-4419010
URL	http://solidnepal.org.np/
E-mail	solidnepal@wlink.com.np
代表者名	Dr. Bal Krishna Ranjit
責任者名	Mr. Ram Bahadur Shrestha

団体からのメッセージ

SOLID Nepal contributes for attaining optimal health of people through partnering with Government and non-government agencies, working specially with young people, mother and child, elderly people and community stakeholders to improve the status of sexual and reproductive health and rights, nutrition and NCDs.

現行・過去の事業

事業名	呼吸器疾患患者の早期社会復帰に向けての取り組み -呼吸リハビリテーションの普及
期間	2015年～2018年
分野	保健
対象地	バクタプル郡
対象者	慢性閉塞性肺疾患患者とその家族
ドナー	国際医療技術財団

事業名	Improving Sexual and Reproductive Health by their Empowerment of Young People in Ilam
期間	2015年～2017年
分野	保健
対象地	イラム郡
対象者	若年層
ドナー	Simavi



INDEPENDENT LIVING CENTER FOR PWDS (CIL-KATHMANDU)

設立年	2006年
SWC no.	20380
分野	障害者
住所	Ratopool 7 Gaushala, Kathmandu
電話	(+977) 1-4482210
URL	http://www.cil.org.np
E-mail	info@cil.org.np
代表者名	Mr. Ganesh K. C.
責任者名	Ms. Jamuna Subedi

団体からのメッセージ

CIL-Kathmandu is nonpolitical self-help organization established by person with disabilities for the rights of persons with disabilities in 2006. CIL-Kathmandu is looking for cooperation and partnership for achieving Disabilities Rights Act 2072 and Sustainable Development Goal so that together we can reduce vicious circle or disability and poverty being inclusive in every aspect of lives.

現行・過去の事業

事業名	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメント
期間	2016年～2019年
分野	障害者
対象地	カトマンズ郡、カスキ郡
対象者	障害者、震災による新規障害者
ドナー	沖縄県自立生活センター・イルカ

事業名	Independent Living Initiative and Wheelchair Manufacturing
期間	2015年～2016年
分野	障害者
対象地	カトマンズ郡
対象者	震災による新規障害者
ドナー	AAR Japan



B. P. EYE FOUNDATION

設立年	1991年
SWC no.	17642
分野	保健
住所	Teaching Hospital, Kathmandu
電話	(+977) 1-4720694
URL	http://www.bpeyefoundation.org
E-mail	bpeye04@yahoo.com
代表者名	Mr. Purna Karmacharya
責任者名	Dr. Sanjib Upadhyay

団体からのメッセージ

Our vision is to empower communities where people are able to achieve their full potential. We employ health as entry point and education as door opener for poverty reduction, equity and social inclusion.

現行・過去の事業

事業名	網膜疾患診療サービス向上プロジェクト
期間	2016年～2019年
分野	保健
対象地	バクタブル郡、カトマンズ郡、カスキ郡
対象者	網膜疾患患者、眼科医、眼科医助手 等
ドナー	徳島大学

事業名	Promoting Disability Inclusive
Education	2015年～2017年
期間	2016年～2018年
分野	教育
対象地	バクタブル郡
対象者	視覚障害者とその家族
ドナー	USAID



YOUTH CAMPAIGN FOR SOCIAL PROGRESS NEPAL (YOUCASP)

設立年	1995年
SWC no.	2419
分野	教育、保健、生計向上
住所	Kalimati 13, Kathmandu
電話	(+977) 1-4282882
URL	
E-mail	youcasp@gmail.com
代表者名	Mr. Krishna Prasad Khatiwada
責任者名	Mr. Sher Bahadur Gurung

団体からのメッセージ

We could work as we thought and we hope to do more in future, too. Now we understand that foreign support can change economic status of Nepali people if we can manage well.

現行・過去の事業

事業名	女性教師養成制度構築を目指すプロジェクト
期間	2016年～2019年
分野	教育
対象地	ダディン郡、カビルバストゥ郡
対象者	女性教員、学校
ドナー	日本ネパール女性教育協会

事業名	Dhading Community Development
Project	2015年～2016年
期間	2012年～2016年
分野	教育、インフラ、生計向上
対象地	ダディン郡
対象者	地域住民
ドナー	国際開発救援財団



KIDS OF KATHMANDU (KoK)

設立年	2015年
SWC no.	603511815
分野	教育
住所	Baluwatar 4, Kathmandu
電話	(+977) 1-4427355
URL	http://www.kidsofkathmandu.org
E-mail	bhushan@kidsofkathmandu.org
代表者名	Mr. Ganesh Man Lama
責任者名	Mr. Bhushan Dahal

団体からのメッセージ

Kids of Kathmandu (KoK) has dedicated all its work to reduce the educational gap in rural and urban area of Nepal. All our work is dedicated to make school education 21st century education with all support system required.

現行・過去の事業

事業名	Re-Building School
期間	2015年～現在
分野	教育
対象地	カブレパンチョーク郡、シンドゥパルチョーク郡
対象者	児童・生徒
ドナー	Kids of Kathmandu (米国)

事業名	山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業
期間	2017年～2019年
分野	教育
対象地	カブレパンチョーク郡、マクワンプル郡
対象者	児童・生徒
ドナー	e-Education (日本)



INSTITUTION FOR SUITABLE ACTIONS FOR PROSPERITY (ISAP)

設立年	2013年
SWC no.	37189
分野	生計向上、シェルター、給水
住所	Babarmahal 11, Kathmandu
電話	(+977) 1-6219866
URL	http://www.isap.org.np
E-mail	info@isap.org.np
代表者名	Mr. Rajendra Giri
責任者名	Mr. Biswa Giri

団体からのメッセージ

ISAP consists of young energetic team supported by experienced advisors. We aim to improve the economic and social status of poor people through skill enhancement, research, entrepreneurship, capacity building and infrastructure development utilizing innovation, participatory and market based approaches.

現行・過去の事業

事業名	Project Biswas
期間	2017年
分野	教育
対象地	マクワンプル郡
対象者	地域児童・生徒
ドナー	Changing Stories (デンマーク)

事業名	Nepal Earthquake Recovery and Reconstruction Programme
期間	2016年
分野	復興、シェルター、給水
対象地	シンドウバルチョーク郡
対象者	地域住民
ドナー	Japan Plat Form, Peace Winds Japan
ドナー	国際開発救援財団



INTEGRATED TECHNICAL RESEARCH AND DEVELOPMENT CENTER (ITRDC)

設立年	2013年
SWC no.	42939
分野	防災、社会経済開発
住所	Buddhanagar, Kathmandu
電話	(+977) 9851095763
URL	http://www.itrdcnepal.com
E-mail	itrdcnepal@gmail.com
代表者名	Dr. Pratap Chhatkuli
責任者名	Ms. Basundhara Bastola

団体からのメッセージ

Our goal is to establish Resilient & Environment Friendly Society everywhere in Nepal as well as in the world.

現行・過去の事業

事業名	防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業
期間	2017年～2020年
分野	防災
対象地	ダディン郡
対象者	地域住民
ドナー	高知大学

事業名	Training on Disaster Management for Locally Elected Representatives of Lalitpur Metropolitan City
期間	2017年
分野	防災
対象地	ラリトプル郡
対象者	地元議員
ドナー	ラリトプル郡



AST FOUNDATION

設立年	2015年
SWC no.	42558
分野	教育
住所	Naya Baneshwor, Kathmandu
電話	(+977) 9867207086
URL	
E-mail	sirjanakafle@gmail.com
代表者名	Mr. Arjun Singh Tulachan
責任者名	Ms. Sirjana Kafle

団体からのメッセージ

AST Foundation is providing technical education in agriculture sector and building a capacity among technical human resources. Our aim is to establish qualitative technical institutions in remote area with Government coordination. We prefer to mobilize the local and indigenous knowledge and skills.

現行・過去の事業

事業名	農業高校のカリキュラム改善プロジェクト
期間	2016年～2018年
分野	教育
対象地	ムスタン郡
対象者	コバン農業高校
ドナー	信州大学



NATIONAL ASSOCIATION OF THE HARD HEARING AND DEAFENED NEPAL (SHRUTI)

設立年	2012年
SWC no.	35714
分野	障害者、教育、保健、アドボカシー
住所	Dhumbarahi 4, Kathmandu
電話	(+977) 1-4438237
URL	http://www.shruti.org.np
E-mail	shrutihoh@gmail.com
代表者名	Ms. Neeta Keshary Bhattarai
責任者名	

団体からのメッセージ

We are looking forward to working in hearing disability sector with expanding your valuable expertise. Let's take hands together for early Identification and intervention to improve Quality education. Let's break communication Barrier improving Information and Communication Technology (ICT) to make accessibility for Hearing loss people.

現行・過去の事業

事業名	Early Identification of Children with Hearing Disability
期間	2016年～2018年
分野	聴覚障害、保健、教育
対象地	カトマンズ郡、ダディン郡
対象者	聴覚障害児とその家族、学校教員
ドナー	British Foreign School Society

事業名	Post-Earthquake Capacity Development Training
期間	2016年
分野	聴覚障害
対象地	カトマンズ郡
対象者	聴覚障害者、中途失聴者、難聴者
ドナー	Asia Pacific Development Center in Disability (APCD)



COMMUNITY RURAL AND WOMEN DEVELOPMENT SERVICE (CRWODS)

現行・過去の事業

設立年	1994年
SWC no.	8953
分野	公衆衛生、環境保護、保健、栄養
住所	New Road, Pokhara Lekhnath, Kaski
電話	(+977) 61-535692
URL	http://www.crwodsnepal.org
E-mail	crwodsnepal@gmail.com
代表者名	Mr. Chiranjibi Gautam
責任者名	Mr. Bal Ram Timilsina

事業名	テタル村における栄養改善と生活習慣病予防のための活動
期間	2017年～2019年
分野	栄養、衛生
対象地	カスキ郡
対象者	地域住民
ドナー	森ノ宮医療大学

事業名	Rural Water Supply and Sanitation Improvement Project
期間	2016年～2018年
分野	給水、衛生
対象地	カスキ郡
対象者	地域住民
ドナー	World Bank, Fund Board

団体からのメッセージ

CRWODS envisions communities with justice, equality, freedom, prosperity, required physical infrastructure and conservation of bio-diversity where empowerment will be used as a tool. We deploy these resources through health and sanitation programs. We do networking to alleviate poverty in marginalized communities.



AUTISM CARE NEPAL SOCIETY (ACNS)

設立年	2008年
SWC no.	25314
分野	保健、教育
住所	Gairidhara, Kathmandu
電話	(+977) 1-4419010
URL	http://www.autismnepal.org
E-mail	autismnepal@gmail.com
代表者名	Dr. Sunita Maleku Amatya
責任者名	Mr. Surendra Bajracharya

団体からのメッセージ

Autism Care Nepal Society is the only active autism society that is run by passionate parents of Children with Autism. We are actively working for awareness, rights of person with autism. The main aim is to provide help and support with autism, their parents and caretakers to improve quality of living and inclusion in the society.

現行・過去の事業

事業名	Autism Awareness for Inclusion and Promotion of Rights of Person with Autism in Five Development Regions
期間	2015年～2017年
分野	アドボカシー、啓発
対象地	カトマンズ郡、カスキ郡、スルケット郡、ドティ郡
対象者	自閉症者とその両親、介助者
ドナー	Autism Denmark (デンマーク)

事業名	Increased Access to Education and Social Security for the Person with Autism in Kathmandu
期間	2015年～2017年
分野	保健、教育、社会保障
対象地	カトマンズ郡
対象者	自閉症者とその両親、介助者
ドナー	Swedish Autism and Asperger Association (スウェーデン)



DOWN SYNDROME ASSOCIATION OF NEPAL (DSAN)

設立年	2006年
SWC no.	19776
分野	保健 (ダウン症)
住所	Naya Baneshwor, Kathmandu
電話	(+977) 1-4107141
URL	http://www.dsanepal.org.np
E-mail	lalita@dsanepal.org.np
代表者名	Dr. Lalita Joshi
責任者名	Ms. Ramkeshari Bade

団体からのメッセージ

Down Syndrome children can lead independent, Productive, respectable lives with care such as Early Intervention and psychological counselling. We need support and funds to fulfil our dream to make a visible change in the life of this population by bringing awareness among parents, community and Government and providing them needed support.

現行・過去の事業

事業名	Care Giver's Training for Severely Disabled Down Syndrome Persons
期間	2017年
分野	教育、保健
対象地	カトマンズ郡
対象者	ダウン症の両親・介助者
ドナー	女性子ども社会福祉省

事業名	School Uniform and School Kit Distribution
期間	2015年
分野	教育
対象地	ラリトプル郡
対象者	ダウン症児
ドナー	Down Syndrome Australia (豪州)



NATIONAL DISASTER RISK REDUCTION CENTER NEPAL (NDRC)

設立年	2007年
SWC no.	30255
分野	防災、復興支援、気候変動
住所	Naya Baneshwor, Kathmandu
電話	(+977) 1-4482738
URL	http://ndrcnepal.org/
E-mail	ndrcnepal2007@gmail.com
代表者名	Mr. Tara Prasad Bhandari
責任者名	Mr. Madhu Sudan Gautam

団体からのメッセージ

NDRC has worked at all levels of Government, and grass root communities. It undertakes studies, policy advocacy through dialogue and workshop, support to capacity building of Government staff, private sector and people's representatives, and professionals, produces knowledge management products, and direct implementation of the project.

現行・過去の事業

事業名	Promotion for Disaster Risk Management and Resilience Initiatives
期間	2016年～2018年
分野	防災
対象地	カブレパンチョーク郡、ダディン郡
対象者	地域住民、学校、被災者
ドナー	ADRA Nepal

事業名	Promoting Resilient and Sustainable Urban Growth by Augmenting DDR Capacity of Local Authorities through Active Private Sector Involvement
期間	2017年～2018年
分野	民間セクター、防災
対象地	カトマンズ郡
対象者	武装警察、サクー市
ドナー	ECHO



INSTITUTE OF PUBLIC POLICY AND ACTION RESEARCH (IPPAR)

設立年	2014年
SWC no.	122502
分野	教育、ガバナンス、開発
住所	Maharajgunj 3, Kathmandu
電話	(+977) 1-4101591
URL	http://www.ippar.org
E-mail	info@ippar.org
代表者名	Dr. Bijan Pant
責任者名	

団体からのメッセージ

Our focus on quality education in Public School, explore the life chance to every disadvantage group and their access and role to make better Country. Higher Education and action research for good governance and overall development of Nepal is our objective as well, for this Cooperation and collaboration among local, national and international organization is must to share the idea, resources and knowledge is required.

現行・過去の事業

事業名	Education, Community Forest, Gender and Development Training
期間	2013年～現在
分野	教育、森林保全
対象地	ゴルカ郡
対象者	地域住民
ドナー	Maya Prem Trust、ネパール政府

事業名	Youth and Women and Development
期間	2014年～現在
分野	保健、ジェンダー
対象地	バケ郡、カスキ郡、チトワン郡、カトマンズ郡
対象者	地域住民
ドナー	Care Nepal (国際NGO)



INTEGRATED COMMUNITY DEVELOPMENT CAMPAIGN (ICDC)

設立年	1997年
SWC no.	6914
分野	保健、復興、人権、生計向上
住所	Dhadingbesi, Dhading
電話	(+977) 10-520581
URL	http://www.icdc.org.np
E-mail	icdcdhading@gmail.com
代表者名	Mr. Parashuram Duwadi
責任者名	Mr. Binod Rijal

団体からのメッセージ

Let's work with community through integrated initiatives for social change.

現行・過去の事業

事業名	Rebuilding the Lives of People Affected by Earthquake in the 'Gauthale Community' in Salang
期間	2015年～2019年
分野	復興再建
対象地	ダディン郡
対象者	Gauthale地区
ドナー	KKS Germany

事業名	Building Resilience through Family Reunification and Psychosocial Support
期間	2015年～2017年
分野	子どもの人権
対象地	ダディン郡
対象者	被災児童・生徒
ドナー	UNICEF Nepal



SAMAJ SEWA SAMUHA (SSS)

設立年	1991年
SWC no.	479
分野	給水、衛生、教育、農業、生計向上
住所	Kuntabeshi, Kavrepalanchowk
電話	(+977) 11-412063
URL	
E-mail	ssgn@gmail.com
代表者名	Mr. Bharat Bista
責任者名	Ms. Laxmi Paudyal

団体からのメッセージ

We are working for local people who need help.
Let's work together and expand our activities.

現行・過去の事業

事業名	保健事業
期間	1991年～現在
分野	保健
対象地	カブレパランチョーク郡
対象者	地域住民
ドナー	Baudhabahune Pati Pariwar, DHO

事業名	Construction of Mentally Disable Rehabilitation Center
期間	
分野	教育、リハビリ
対象地	カブレパランチョーク郡
対象者	知的障害者
ドナー	在ネパール日本国大使館



INTERNATIONAL CONCERN CENTER

設立年	2011年
SWC no.	32589
分野	環境、人権、教育、女性エンパワメント 農業、保健
住所	Thapathali 11, Kathmandu
電話	(+977) 1-4101591
URL	http://www.iccnepal.org
E-mail	iccn011@gmail.com
代表者名	Dr. Anjan Shakya
責任者名	Ms. Anjana Tamrakar

団体からのメッセージ

Our organization has good relations with Nepal Government, high level leaders of different political parties, dignitaries, intellectuals, local authorities, and local people. We ensured to contribute the above mentioned sectors effectively if we receive the support from your esteemed organization that will Immensely help to develop Nepal in a better way.

現行・過去の事業

事業名	SMEs Training Program
期間	2016年
分野	女性エンパワメント
対象地	カブレランチョーク郡
対象者	地域女性、零細企業
ドナー	自己資金

事業名	Training on Economic Diplomacy for Nepal Government Officials
期間	2014年
分野	国際関係
対象地	ラリトプル郡
対象者	ネパール政府官僚
ドナー	ネパール政府



HAPPY EARTH NEPAL

設立年	2008年
SWC no.	26862
分野	児童教育、保健、温熱療法、農業
住所	Anamnagar 32, Kathmandu
電話	(+977) 1-4770109
URL	http://www.happyearth.com
E-mail	happyearth029@gmail.com
代表者名	Mr. Bhisma Thapaliya
責任者名	Mr. Ramesh Thapaliya

団体からのメッセージ

Happy Earth Nepal would like to expand support to Nepalese in various fields. We are looking for International and National Donors for all victim people in Nepal. Also want to support for the Orphanage. Our staff can speak English, Japanese, Hindi and Nepali. Please feel easy to know and help to people who need help. Your support will make all these people make good smile.

現行・過去の事業

事業名	温熱療法
期間	2017年
分野	保健、教育
対象地	カトマンズ郡、ラリトプル郡、シンドゥパルチョコ郡
対象者	地域住民
ドナー	世界の子どもたちのために

WOMEN'S SKILLS DEVELOPMENT ORGANIZATION (WSDO)



設立年	1975年
SWC no.	13967
分野	手工芸
住所	Pokhara Lekhnath City 8, Kaski
電話	(+977) 61-534025
URL	http://www.wsdonepal.com
E-mail	wsdonepal@gmail.com
代表者名	Ms. Bandi Kumari Gurung
責任者名	Ms. Ram Kali Khadka

現行・過去の事業

事業名	Volunteer Support
期間	2002年～2010年
分野	デザイン、染色、経営
対象地	カスキ郡
対象者	従業員
ドナー	国際協力機構（JICA）

団体からのメッセージ

WSDO hopes that you join our family by enjoying the finest quality handmade products that reflect Nepalese traditional.

関係機関連絡先表

Social Welfare Council (SWC)

TEL: 1-4418111

Ministry of Women, Children and Social Welfare

TEL: 1-4241728

Ministry of Education, Science and Technology

TEL: 1-4211964

Ministry of Health and Population

TEL: 1-4262802

Ministry of Agriculture, Land Management and Cooperatives

TEL: 1-4211905

日本国大使館 Embassy of Japan in Nepal

TEL: 1-4426680

JICAネパール事務所 JICA Nepal Office

TEL: 1-4425636

上記、ネパール国政府機関は2018年3月時点、省庁再編中であり、今後名称・連絡先等が変更になる可能性があります。



独立行政法人 国際協力機構(JICA)ネパール事務所
NGO-JICAジャパンデスク